

平成二十九年七月一日鹿児島県公報別冊

南のきらめき

躍動かごしま



第 1 3 8 回
平成 2 8 年度
下 半 期

財 政 事 情

〔 病 院 事 業
工 業 用 水 道 事 業 を 含 む 。 〕

鹿 児 島 県

平成29年 7 月 1 日

鹿児島県公報別冊

ま え が き

第138回の財政事情をお届けします。

今回は、平成29年度の当初予算及び平成28年度下半期の財政運営を中心にお知らせします。

この公表を通じ、県民の皆様におかれましては、県財政の実情について御理解をいただき、今後の県政運営により一層の御協力を賜われますようお願いいたします。

平成29年 7 月 1 日

鹿児島県知事 三反園 訓

目

次

第1	平成29年度予算の編成方針	1
第2	平成29年度歳入歳出予算のあらまし	
1	予算規模	2
2	一般会計歳入予算	4
3	一般会計歳出予算	10
4	特別会計	14
5	平成29年度当初予算における主要施策の概要	15
第3	平成28年度下半期の財政運営のあらまし	
1	一般会計	58
2	特別会計	60
3	予算の執行状況	61
第4	県税の状況	63
第5	県債と一時借入金の状況	65
第6	県有財産の状況	68

第1 平成29年度予算の編成方針

本県の財政は、県税や地方交付税などの減少が見込まれる厳しい状況の中、歳入・歳出両面にわたる徹底的な見直しを行うなど、行財政改革を着実に進めたことにより、平成29年度においても財源不足の生じない予算編成が実現できました。

臨時財政対策債などを除いた本県独自に発行する県債残高は、着実に減少しているものの、公債費については、引き続き高水準で推移することが見込まれているところです。また、今後、一層の高齢化の進行や社会保障制度の改革により、扶助費が引き続き増加する傾向にあります。

国においては、一億総活躍社会の実現をはじめとした重要課題に取り組む一方で、「経済・財政再生計画」に基づき、我が国財政の厳しい状況を踏まえ、歳出改革等を着実に推進し、経済再生と財政健全化の双方の実現に向けて取り組むこととしています。

県としては、景気回復の動きが確実なものとなり、地域経済の活性化と雇用の安定・確保が図られるよう、地方創生の取組を着実に推進しつつ、マニフェストに掲げた各般の施策に取り組む必要があります。

平成29年度当初予算の編成に当たっては、魅力ある本県の素材を最大限に生かして経済の回復に努めつつ、子どもからお年寄りまで全ての県民が安心して明るい展望を持って暮らせる社会を目指し、「新しい力強い鹿児島への船出」の予算としての編成を行いました。

1 予算規模

(単位：百万円，%)

区 分	29年度	28年度	比 較
	当 初 (A)	当 初 (B)	(A)／(B)
一 般 会 計	809,969	822,457	98.5
特別会計(企業会計を除く)	218,884	233,349	93.8

2 投資的経費

(単位：百万円，%)

区 分	29年度	28年度	比 較
	当 初 (A)	当 初 (B)	(A)／(B)
普通建設事業費等	167,403	166,549	100.5
公 共 事 業	103,044	103,044	100.0
県 単 公 共 事 業	16,432	16,432	100.0

※普通建設事業費等とは、普通建設事業費と災害復旧事業費を合算したものの

第2 平成29年度歳入歳出予算のあらまし

1 予算規模

平成29年度の当初予算の規模は、第1表のとおり、一般会計において8,099億69百万円、特別会計において2,188億84百万円となっており、前年度当初予算と比較して一般会計において124億88百万円、1.5パーセントの減、特別会計においては144億65百万円、6.2パーセントの減となっています。

なお、一般会計当初予算規模の推移は第1図のとおりです。

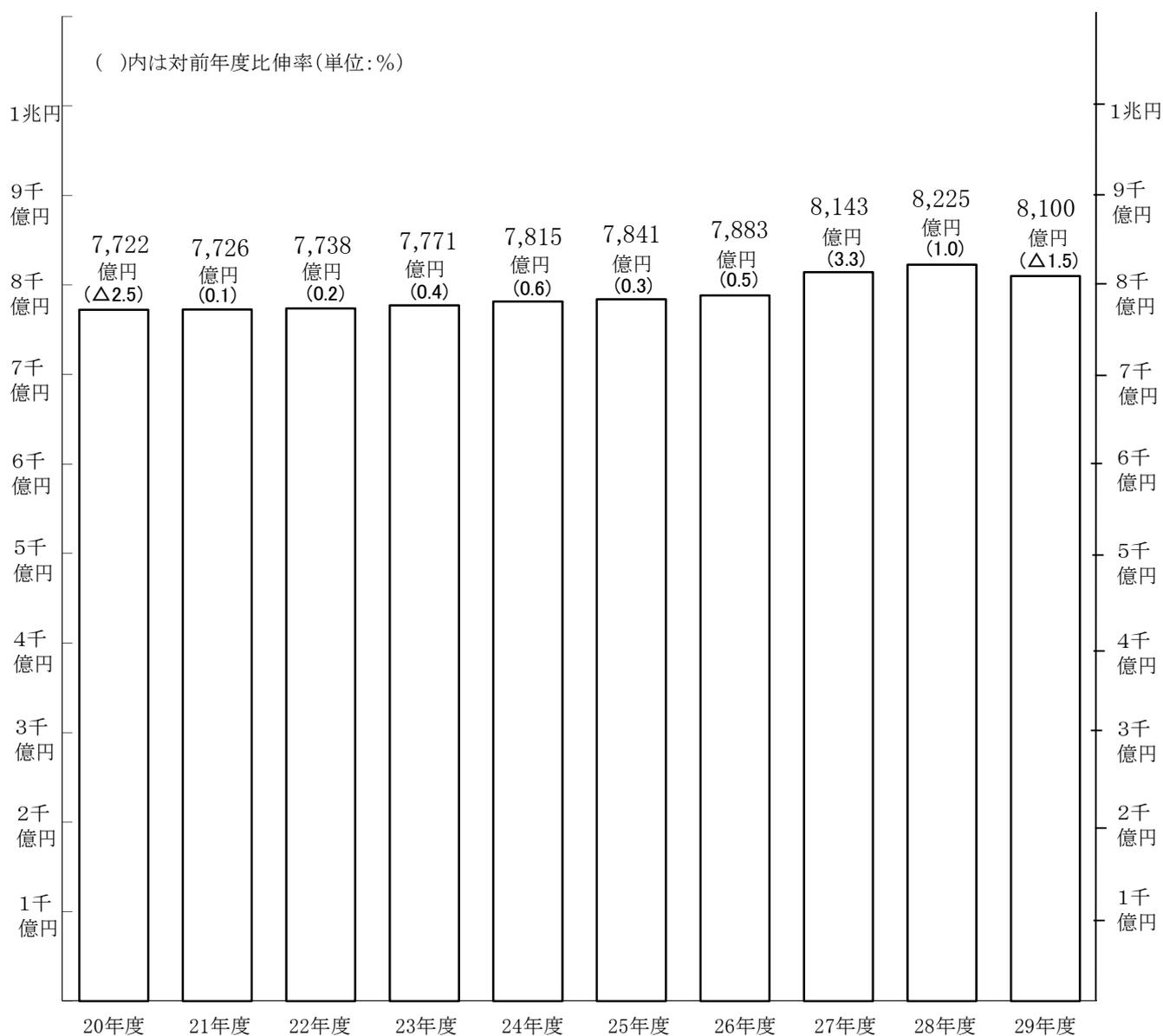
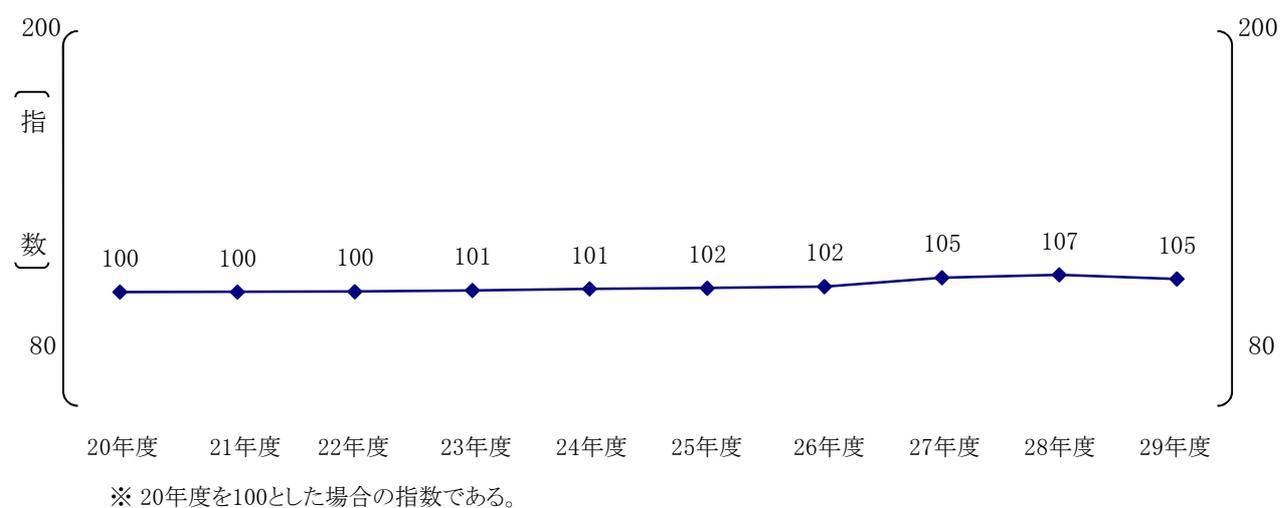
第1表 歳入歳出予算の状況

(単位:百万円)

区 分	平成29年度	平成28年度		比較増減	
	当初予算額 (A)	当初予算額 (B)	最終予算額 (C)	(A)-(B)	(A)-(C)
一 般 会 計	809,969	822,457	824,018	△ 12,488	△ 14,049
特 別 会 計	218,884	233,349	229,025	△ 14,465	△ 10,141
林業・木材産業改善資金貸付事業	102	102	102	0	0
公共土木用地取得先行事業等	224	34	32	190	192
港 湾 整 備 事 業	8,698	6,661	6,375	2,037	2,323
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	237	207	207	30	30
中小企業支援資金貸付事業	169	532	603	△ 363	△ 434
沿岸漁業改善資金貸付事業	204	204	204	0	0
公 債 管 理	209,142	225,489	221,387	△ 16,347	△ 12,245
就農支援資金貸付事業	108	119	114	△ 11	△ 6

(注) 単位未満を四捨五入しているため、「特別会計」の額は内訳の額の計と必ずしも一致しない。

第1図 一般会計当初予算規模の推移



2 一般会計歳入予算

一般会計の歳入予算の状況は、第2表及び第2図のとおりで、最も構成比の大きいのは地方交付税の33.0パーセント、次いで国庫支出金の18.9パーセント、県税の17.8パーセント、県債の12.7パーセントの順となっています。

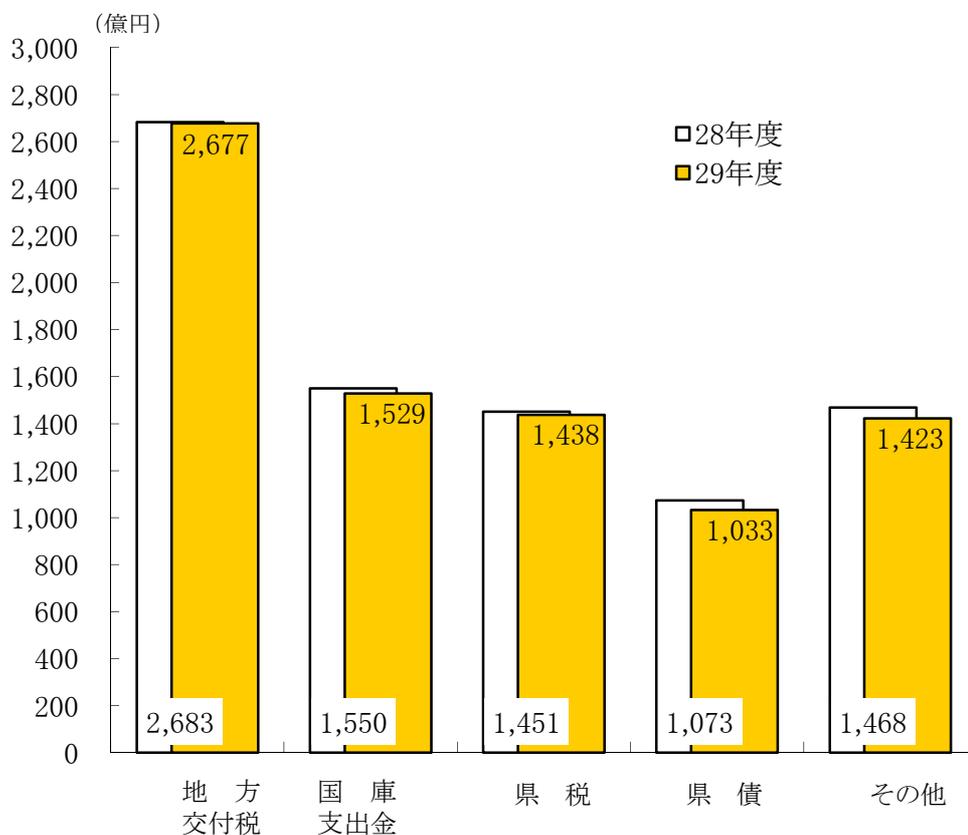
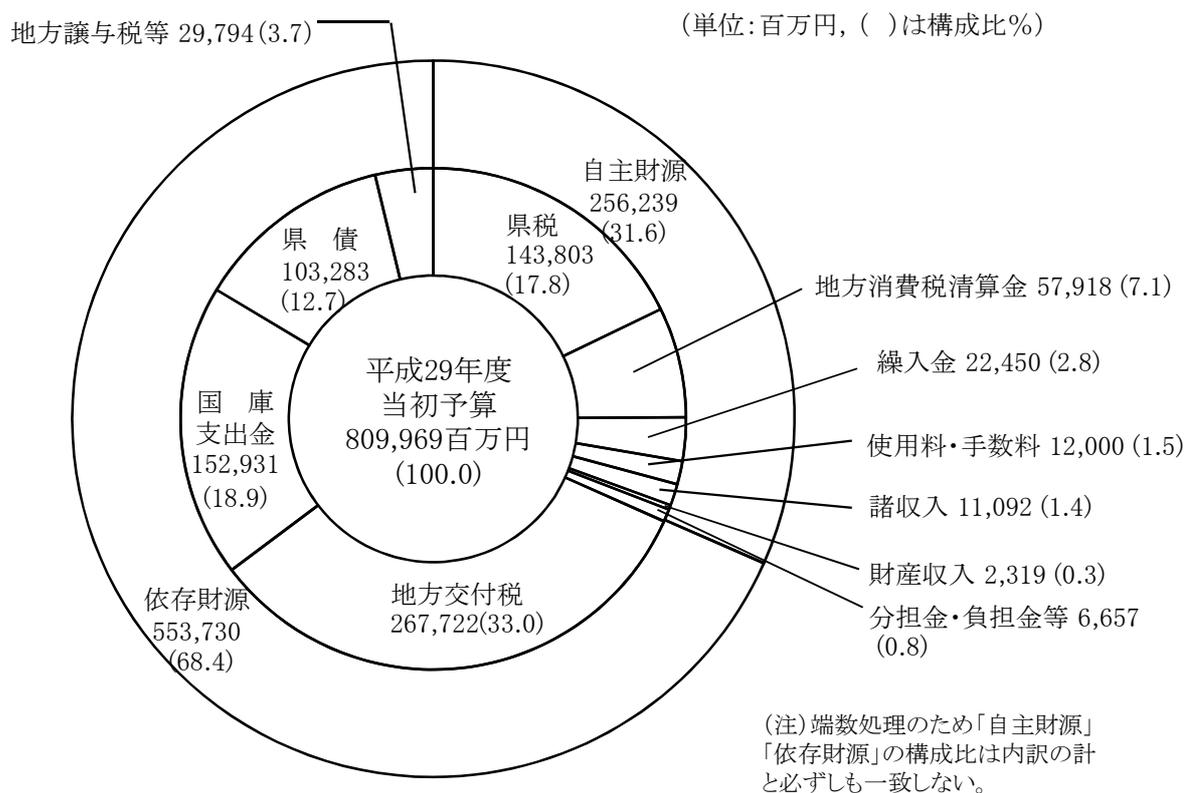
また、この歳入予算を、県税、使用料及び手数料、分担金などのように県が自主的に調達できる自主財源と、地方交付税、国庫支出金、県債などのようにその調達を他に依存しなければならない依存財源の比率についてみると、自主財源が31.6パーセント、依存財源が68.4パーセントとなっています。

第2表 一般会計歳入予算の内訳

(単位:千円, %)

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
県 税	143,803,343	17.8	145,145,240	17.7	△ 1,341,897	99.1
地 方 消 費 税 清 算 金	57,917,658	7.1	60,968,324	7.4	△ 3,050,666	95.0
地 方 譲 与 税	28,564,000	3.5	27,289,000	3.3	1,275,000	104.7
地 方 特 例 交 付 金	571,000	0.1	511,000	0.1	60,000	111.7
地 方 交 付 税	267,722,000	33.0	268,254,000	32.6	△ 532,000	99.8
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	659,000	0.1	678,000	0.1	△ 19,000	97.2
分 担 金 及 び 負 担 金	4,644,781	0.6	4,604,705	0.6	40,076	100.9
使 用 料 及 び 手 数 料	11,999,533	1.5	12,012,062	1.5	△ 12,529	99.9
国 庫 支 出 金	152,930,935	18.9	154,978,287	18.8	△ 2,047,352	98.7
財 産 収 入	2,319,227	0.3	2,561,957	0.3	△ 242,730	90.5
寄 附 金	12,172	0.0	14,415	0.0	△ 2,243	84.4
繰 入 金	22,450,499	2.8	23,320,369	2.8	△ 869,870	96.3
繰 越 金	2,000,000	0.2	2,000,000	0.2	0	100.0
諸 収 入	11,091,452	1.4	12,862,241	1.6	△ 1,770,789	86.2
県 債	103,283,400	12.7	107,257,400	13.0	△ 3,974,000	96.3
合 計	809,969,000	100.0	822,457,000	100.0	△ 12,488,000	98.5

第2図 平成29年度一般会計歳入予算の状況



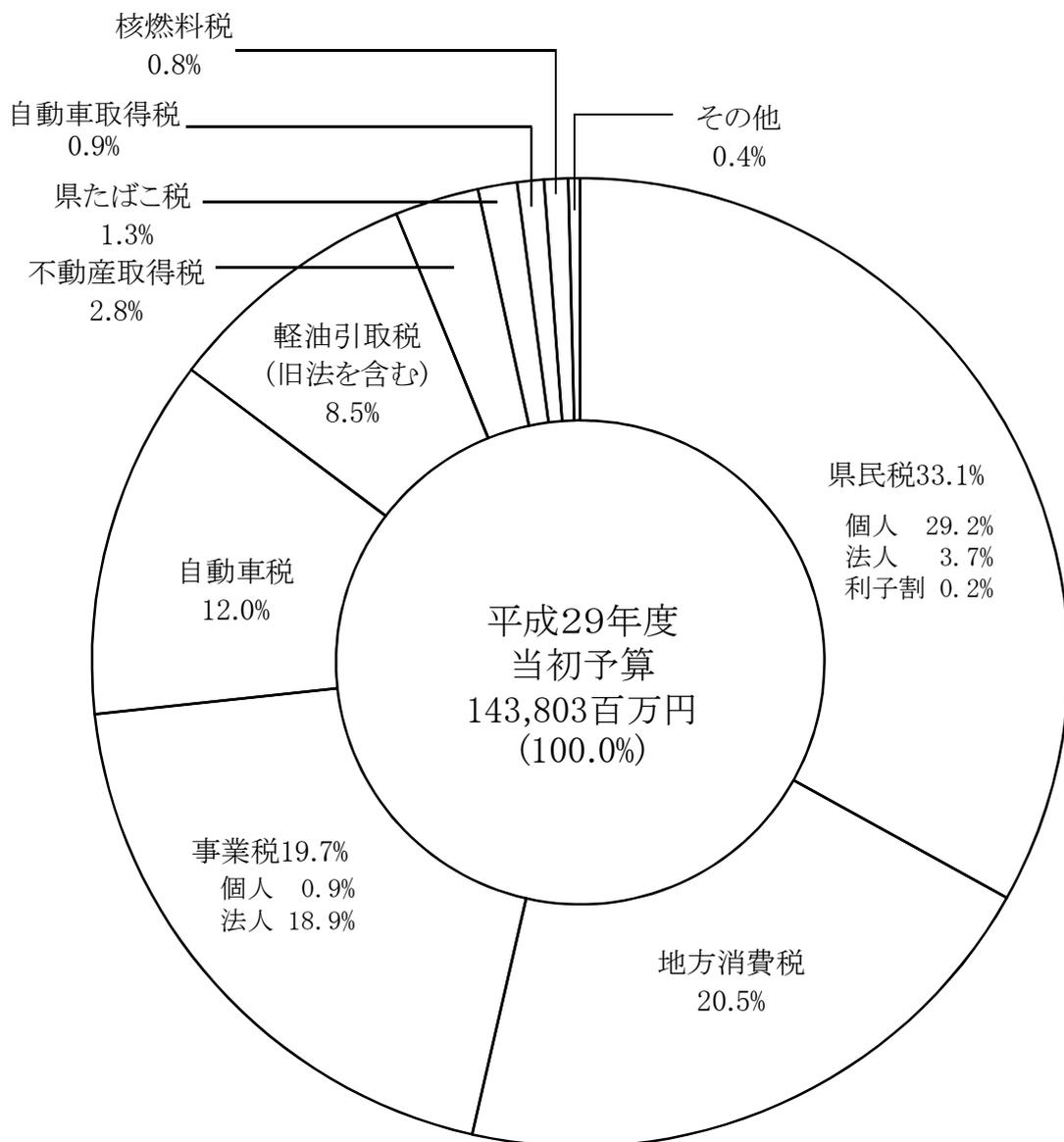
(1) 県 税

県税は、県民の皆様にご負担していただくもので、県財政運営上極めて重要な財源となっています。

本年度の計上額は1,438億3百万円で、前年度と比較し、13億42百万円、0.9パーセントの減となっています。これは、平成28年度の収入見込みを基礎に、最近の経済動向や企業の景況見通し等を踏まえて計上したものです。

県税の税目別内訳をみると第3図及び第3表のとおりで、個人県民税が全体の29.2パーセントを占め、次いで地方消費税が20.5パーセント、法人事業税が18.9パーセント、自動車税が12.0パーセント、軽油引取税が8.5パーセントの順となっています。

第3図 県税収入の状況



第3表 県税収入の内訳

(単位:千円, %)

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (A)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
個人県民税	42,036,708	29.2	44,165,073	30.4	△ 2,128,365	95.2
法人県民税	5,280,963	3.7	4,726,860	3.3	554,103	111.7
県民税利子割	267,346	0.2	464,280	0.3	△ 196,934	57.6
個人事業税	1,233,801	0.9	1,223,046	0.8	10,755	100.9
法人事業税	27,152,329	18.9	25,604,419	17.6	1,547,910	106.0
地方消費税	29,426,896	20.5	31,631,604	21.8	△ 2,204,708	93.0
不動産取得税	3,998,981	2.8	3,207,032	2.2	791,949	124.7
県たばこ税	1,869,678	1.3	1,884,245	1.3	△ 14,567	99.2
ゴルフ場利用税	378,661	0.3	400,957	0.3	△ 22,296	94.4
自動車取得税	1,265,928	0.9	956,260	0.7	309,668	132.4
軽油引取税	12,256,359	8.5	12,074,127	8.3	182,232	101.5
自動車税	17,310,936	12.0	17,422,057	12.0	△ 111,121	99.4
鉦区税	8,518	0.0	8,629	0.0	△ 111	98.7
狩猟税	23,877	0.0	29,023	0.0	△ 5,146	82.3
核燃料税	1,143,433	0.8	1,209,149	0.8	△ 65,716	94.6
産業廃棄物税	148,928	0.1	138,478	0.1	10,450	107.5
(旧法による税)						
軽油引取税	1	0.0	1	0.0	0	100.0
合 計	143,803,343	100.0	145,145,240	100.0	△ 1,341,897	99.1

(注) 単位未満を四捨五入しているため、合計の構成比と各税目の構成比の計とは必ずしも一致しない。

(2) 地方譲与税

地方譲与税は、国税である地方揮発油税、石油ガス税、地方法人特別税等の全部又は一部が地方公共団体に譲与されるものです。

本年度の当初予算計上額は285億64百万円で、前年度に比較し12億75百万円、4.7パーセントの増となっています。

(3) 地方交付税

地方交付税は、地方公共団体間の財源を調整することにより、地方公共団体に一定の行政水準を保障するため、所得税及び法人税の33.1パーセント、酒税の50パーセント、消費税の22.3パーセント並びに地方法人税の全額に相当する額の合算額に特例加算額等を加えた額を総額として、それぞれの地方公共団体の行政需要等に応じて交付されるものです。

本年度の当初予算計上額は、2,677億22百万円で、前年度に比較して5億32百万円、0.2パーセントの減となっています。

(4) 国庫支出金

国庫支出金は、特定の事務事業の財源に充てるために国から交付されるものです。

本年度の当初予算計上額は1,529億31百万円で、前年度に比較して20億47百万円、1.3パーセントの減となっています。

国庫支出金の内訳は、道路、港湾、土地改良事業等の国庫補助金が892億44百万円、土木費、生活保護費等の国庫負担金が594億49百万円、統計調査事務等の国庫委託金が42億39百万円となっています。

(5) 県債

県債は、公共事業や県有施設の整備事業等の財源に充てるための長期の借入金です。

本年度の当初予算計上額は、1,032億83百万円で、前年度に比較して39億74百万円、3.7パーセントの減となっています。これは、「行財政運営戦略」に基づきメリハリをつけた社会資本の整備を推進していることなどにより、県債の新規発行を抑制したことによるものです。

県債充当事業の内訳は第4表のとおりです。

(6) その他の歳入

その他の歳入として、地方消費税収入を最終消費地に帰属させるために行われる都道府県間の清算の結果、本県が受け入れることとなる地方消費税清算金579億18百万円（前年度比5.0%減）、安心・安全ふるさと創生基金、地域医療介護総合確保基金等からの繰入金224億50百万円（前年度比3.7%減）、貸付金の元利収入等の諸収入110億91百万円（前年度比13.8%減）、県営住宅使用料等の行政財産の使用につき徴収する使用料及び手数料120億円（前年度比0.1%減）及び建設事業等の特定財源として当該事業の受益者から徴収する分担金及び負担金46億45百万円（前年度比0.9%増）等を計上しています。

第4表 平成29年度県債借入計画(一般会計)

(単位:千円)

事業別区分	予算額	事業別区分	予算額
総務施設整備事業費	793,000	空港事業費	194,000
並行在来線対策事業費	41,000	道路事業費	23,382,000
かごしまグリーンファンド 出資	85,000	都市計画事業費	604,000
市町村振興資金貸付金	350,000	県営住宅建設事業費	1,054,000
民生施設整備事業費	327,000	警察施設整備事業費	2,035,000
衛生施設整備事業費	135,000	教育施設整備事業費	3,335,000
商工施設整備事業費	15,000	災害復旧事業費	2,860,000
観光施設整備事業費	2,841,000	公共施設等除却事業費	121,000
農業施設整備事業費	7,000	臨時財政対策債	38,582,000
畜産事業費	533,000	退職手当債	2,253,000
農地事業費	5,134,000		
林道事業費	947,000		
治山事業費	2,156,000		
造林事業費	42,400		
漁港事業費	1,880,000		
河川事業費	5,338,000		
砂防事業費	4,670,000		
海岸事業費	510,000		
港湾事業費	3,059,000	合 計	103,283,400

3 一般会計歳出予算

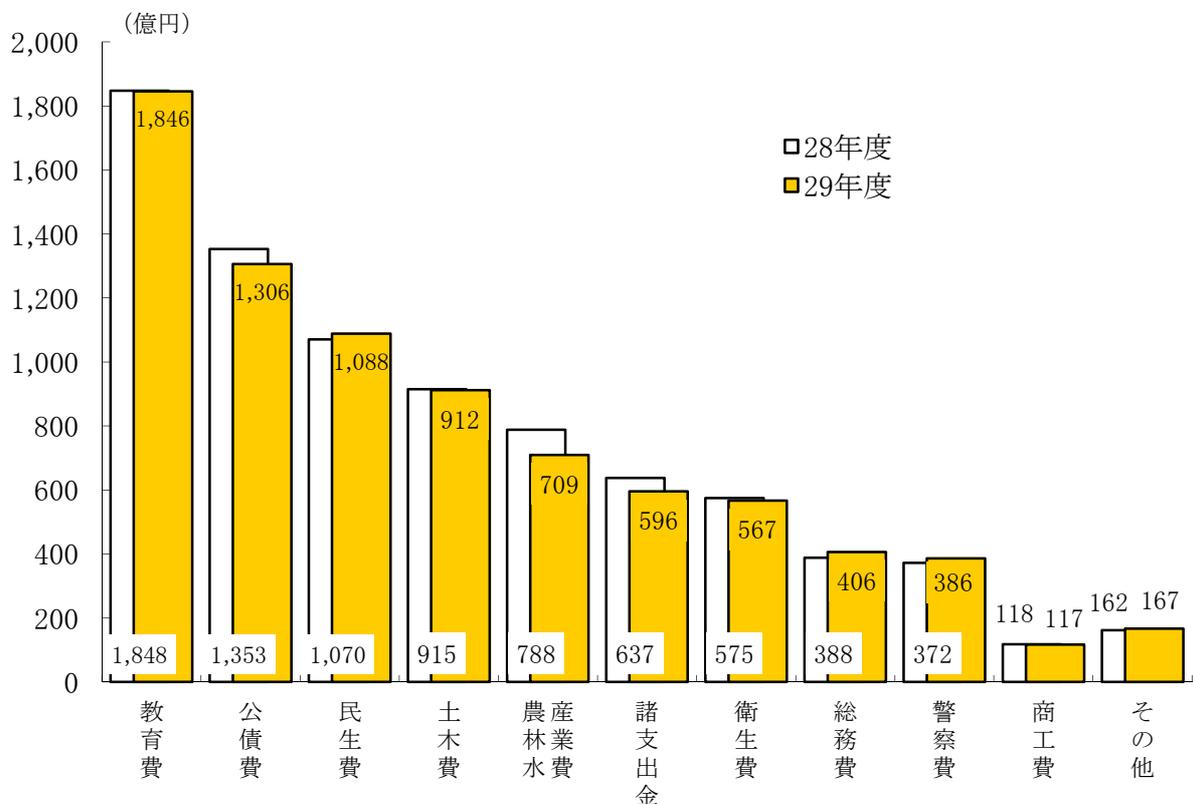
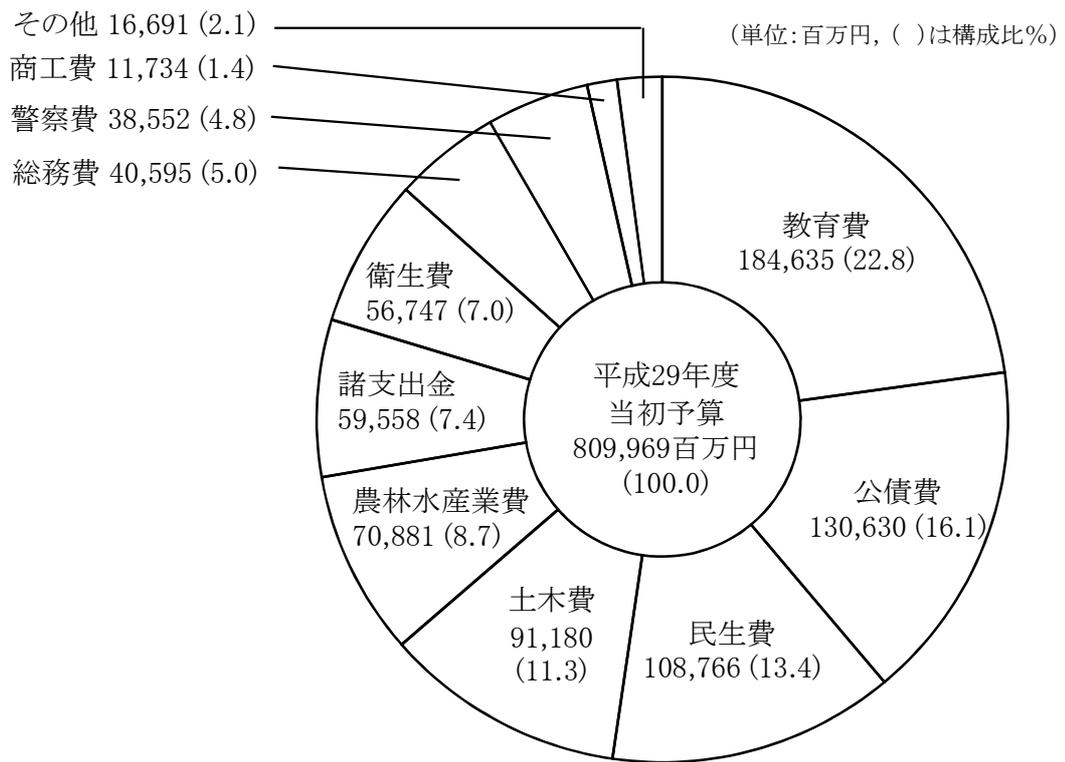
本年度の歳出予算額8,099億69百万円の目的別構成は第5表及び第4図のとおりで、最も構成比の大きいのは教育費の22.8パーセント、次いで公債費の16.1パーセント、民生費の13.4パーセント、土木費の11.3パーセントの順となっています。

第5表 一般会計歳出予算目的別内訳

(単位:千円, %)

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
1 議 会 費	1,375,903	0.2	1,377,649	0.2	△ 1,746	99.9
2 総 務 費	40,595,101	5.0	38,754,510	4.7	1,840,591	104.7
3 民 生 費	108,766,543	13.4	107,020,457	13.0	1,746,086	101.6
4 衛 生 費	56,747,005	7.0	57,501,320	7.0	△ 754,315	98.7
5 労 働 費	2,053,601	0.3	2,186,319	0.3	△ 132,718	93.9
6 農 林 水 産 業 費	70,881,010	8.7	78,831,512	9.6	△ 7,950,502	89.9
7 商 工 費	11,733,820	1.4	11,792,741	1.4	△ 58,921	99.5
8 土 木 費	91,179,883	11.3	91,450,798	11.1	△ 270,915	99.7
9 警 察 費	38,552,176	4.8	37,236,834	4.5	1,315,342	103.5
10 教 育 費	184,634,627	22.8	184,777,544	22.5	△ 142,917	99.9
11 災 害 復 旧 費	13,060,901	1.6	12,387,772	1.5	673,129	105.4
12 公 債 費	130,630,345	16.1	135,267,873	16.5	△ 4,637,528	96.6
13 諸 支 出 金	59,558,085	7.4	63,671,671	7.7	△ 4,113,586	93.5
14 予 備 費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
合 計	809,969,000	100.0	822,457,000	100.0	△ 12,488,000	98.5

第4図 平成29年度一般会計歳出予算の目的別経費の状況



次に歳出予算を性質別にみますと、第6表及び第5図のとおりです。

最も構成比の大きい人件費は2,293億83百万円(28.3%)で、前年度に比較して17億10百万円、0.8パーセントの増となっています。

人件費に次いで構成比の大きい普通建設事業費は1,545億33百万円(19.1%)で、前年度に比較して1億88百万円、0.1パーセントの増となっています。

また、公債費については、1,301億61百万円(16.1%)で前年度に比較して46億38百万円、3.4パーセントの減となっています。

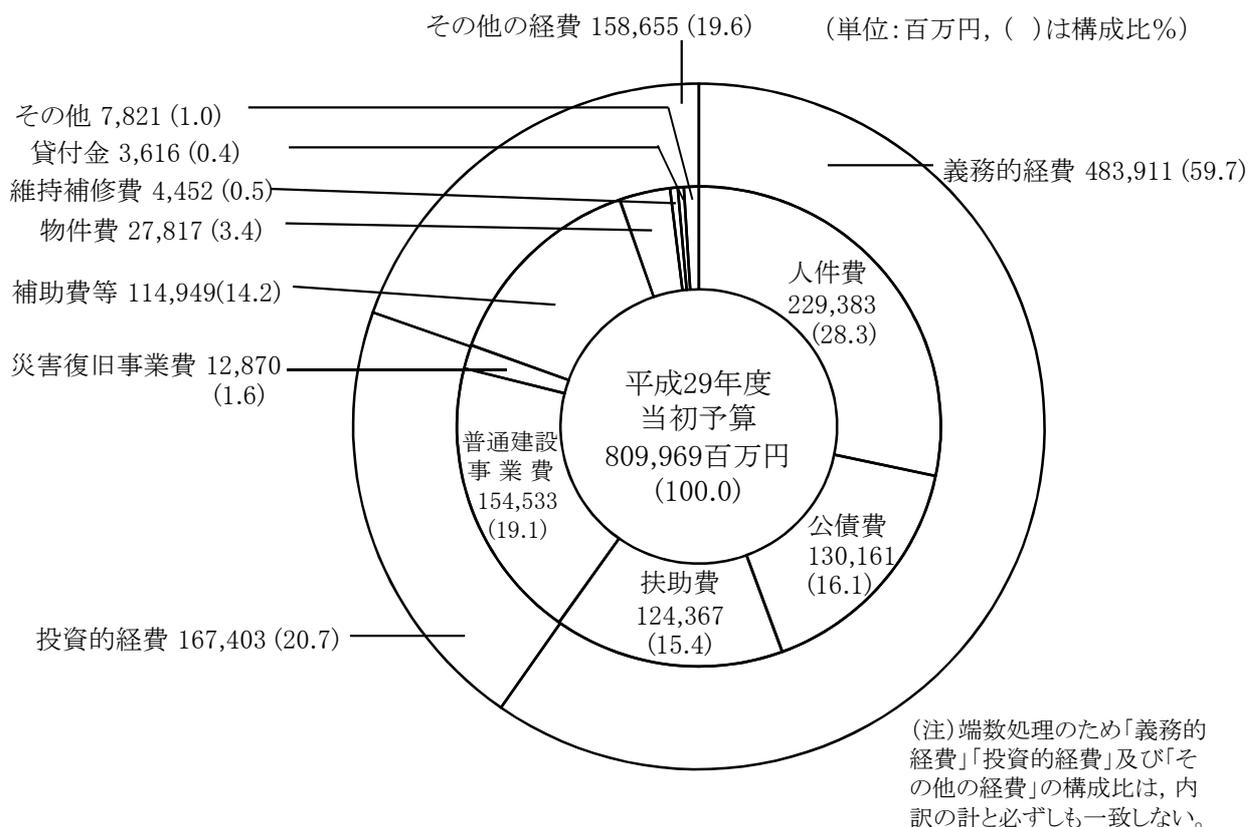
第6図は義務的経費と投資的経費の推移をみたものです。

第6表 一般会計歳出予算性質別内訳

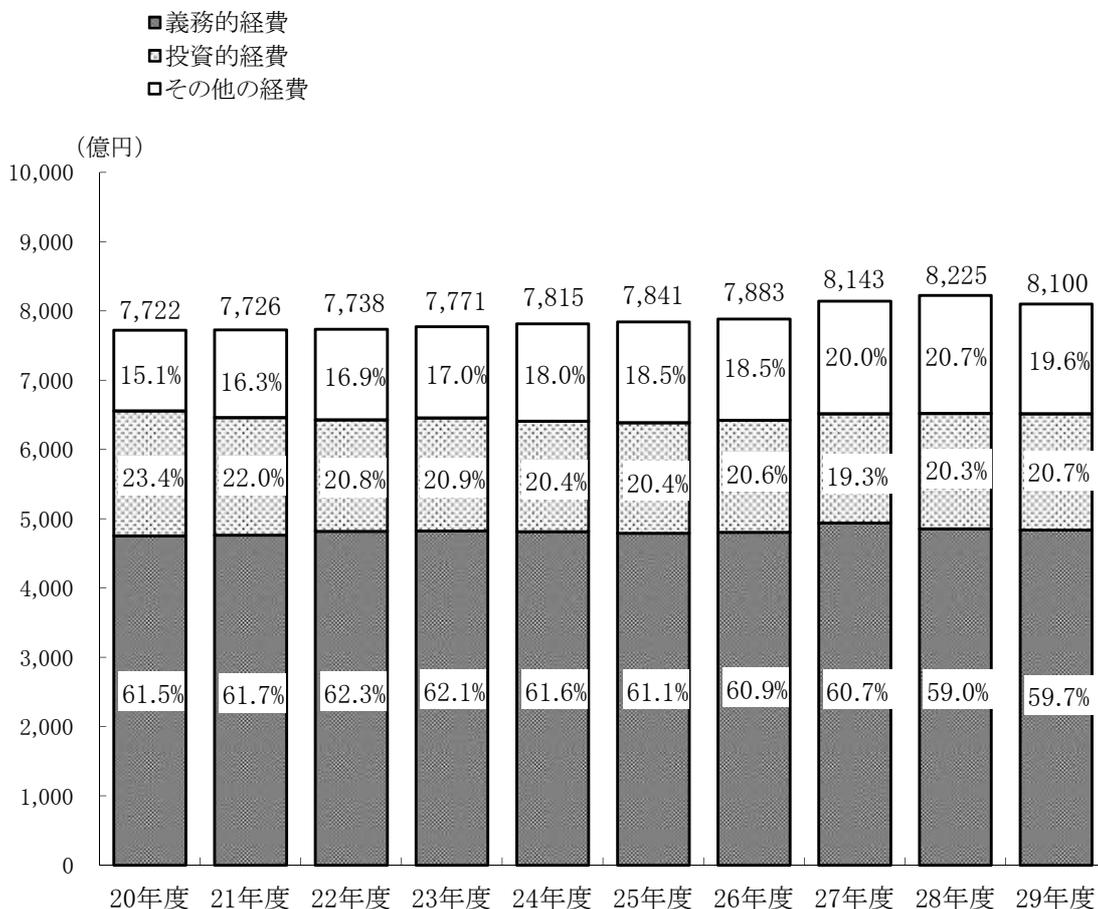
(単位:千円, %)

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
人 件 費	229,382,509	28.3	227,672,871	27.7	1,709,638	100.8
物 件 費	27,817,215	3.4	30,413,007	3.7	△ 2,595,792	91.5
維 持 補 修 費	4,452,069	0.5	4,337,273	0.5	114,796	102.6
扶 助 費	124,367,135	15.4	123,180,678	15.0	1,186,457	101.0
補 助 費 等	114,949,154	14.2	123,411,323	15.0	△ 8,462,169	93.1
普 通 建 設 事 業 費	154,532,692	19.1	154,344,714	18.8	187,978	100.1
災 害 復 旧 事 業 費	12,870,029	1.6	12,203,977	1.5	666,052	105.5
公 債 費	130,160,610	16.1	134,798,987	16.4	△ 4,638,377	96.6
積 立 金	6,115,349	0.8	5,352,981	0.6	762,368	114.2
出 資 金	124,150	0.0	835,100	0.1	△ 710,950	14.9
貸 付 金	3,616,196	0.4	3,922,187	0.5	△ 305,991	92.2
繰 出 金	1,381,892	0.2	1,783,902	0.2	△ 402,010	77.5
予 備 費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
合 計	809,969,000	100.0	822,457,000	100.0	△ 12,488,000	98.5

第5図 平成29年度一般会計歳出予算の性質別経費の状況



第6図 一般会計歳出予算性質別経費の推移



4 特別会計

特別会計の平成29年度の当初予算は第7表のとおり2,188億84百万円で、前年度に比較して144億65百万円、6.2パーセントの減となっています。

第7表 特別会計予算の内訳

(単位:千円, %)

区 分	平成29年度 当初予算額 (A)	平成28年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A)-(B)	(A)/(B)
林業・木材産業改善資金貸付事業	101,757	101,983	△ 226	99.8
公共土木用地取得先行事業等	223,677	34,255	189,422	653.0
港 湾 整 備 事 業	8,698,421	6,661,354	2,037,067	130.6
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	236,885	207,355	29,530	114.2
中小企業支援資金貸付事業	169,223	531,885	△ 362,662	31.8
沿岸漁業改善資金貸付事業	203,963	204,138	△ 175	99.9
公 債 管 理	209,142,073	225,488,731	△ 16,346,658	92.8
就農支援資金貸付事業	107,620	119,068	△ 11,448	90.4
合 計	218,883,619	233,348,769	△ 14,465,150	93.8

5 平成29年度当初予算における主要施策の概要

子育て支援

子どもの医療費については、経済的理由で安心して病院にかかることができず症状がさらに重くなることがないよう、市町村や関係機関と協議しながら、乳幼児医療費助成制度について検討を進めます。

また、子どもの貧困対策については、県子どもの貧困対策計画に基づく施策を推進するほか、県議会からいただいた政策提言や、かごしま子ども調査事業の調査結果を踏まえ、生活支援や教育支援などの施策を総合的に推進します。

児童の福祉対策については、児童相談所の機能を充実するほか、新たに児童相談所の補完的役割を担う児童家庭支援センターを設置するなど、児童虐待防止の取組を進めます。

少子化対策にも取り組みます。

「県子ども・子育て支援事業支援計画」に基づき、平成29年度末までに保育所等の待機児童解消を図ります。併せて多様な保育サービスの充実や、保育士の処遇改善などの職場環境の改善を支援します。

出産・子育て等により離職し再就職を希望する女性に対して、就職活動に必要な知識等を習得するための研修を実施し、子育て世代の女性が働きやすい環境づくりにも取り組みます。

また、結婚を希望する方のマッチングを行うために、「かごしま出会いサポートセンター」を設置するなど、「かごしま子ども未来プラン2015」等に基づいて、個々人の結婚、妊娠・出産、子育ての希望が実現できる社会づくりに努めます。

離島地域における出産支援についても引き続き実施します。

鹿児島県の将来を担う有為な人材の育成にも取り組みます。

ふるさとを愛する心の醸成などを目的とした「郷土(ふるさと)に学び・育む青少年運動」を、引き続き、県民一体となって推進します。本県の教育的風土や伝統を生かして、思いやりの心や自律心などを学ぶ「かごしま地域塾」などを実施し、人材の育成に努めます。

また、次代の鹿児島をリードする国際的な人材の育成に資するため、アジアの主要都市に青少年を派遣するなど、国内外の青少年との交流促進事業にも取り組みます。

明治維新150周年を契機として、様々な分野において地域社会をリードする人材の育成を図るため、新たに将来の鹿児島を担う青年層を対象にした「かごしま青年塾」を開催し、本県の教育風土や伝統を生かしながら、幅広い視野と高い見識を養う取組を進めます。

また、教育における経済的負担を軽減します。

大学進学など高校卒業後の教育における家計の経済的負担の軽減を図るため、本県独自の給付型奨学金制度を着実に運用し、鹿児島県の将来を担う人材の育成・確保に努めます。

離島の中・高校生が鹿児島市などで開催される県大会等に参加するための経費負担を軽減するため、新たに交通費の一部助成制度を創設し、離島の生徒が大会に参加しやすい環境づくり

に努めます。

また、ピロリ菌と胃がんとの関連について、子どもや保護者の理解を深めるため、県内の高等学校等の一年生を対象として新たにピロリ菌検査を行います。

高齢者がいきいきと安心して暮らせる社会づくり

健康づくりの推進については、県民の健康寿命の延伸を図るため、生活習慣病の発症・重症化予防や青壮年期からのロコモティブシンドローム予防など、介護予防や健康づくりの取組を推進します。また、県民の生活習慣の改善や健康づくりを支援する社会環境の整備を推進します。

地域における介護の確保については、在宅・施設サービス等の整備を推進します。また、新たに介護職員の資格取得について支援するなど、処遇改善や人材育成に取り組み、介護従事者の確保を進めます。

高齢者の方々が住み慣れた地域で安心して元気に暮らせるよう、在宅医療と介護の連携推進や認知症の早期診断・早期対応の充実・強化を図ります。また、生活支援サービスの提供体制づくりや介護予防の取組などを促進し、地域包括ケアシステムの構築に努めます。

また、高齢者の自主的な健康づくりや社会参加活動、高齢者を含むグループが行う互助活動に対してポイントを付与する制度に加え、高齢者の方々の積極的な外出をより促すため、新たに県有の常設展示施設の入館・入園料の無料化を図るなど、高齢者の生きがいづくりに取り組みます。

観光「世界から人が集まる鹿児島、観光で日本一に！」

平成30年の明治維新150周年については、鹿児島をより元気にする大きなチャンスです。NHKの大河ドラマも「西郷(せご)どん」に決定しました。

このチャンスを最大限に生かし、鹿児島の活性化が図られるよう全力で取り組みます。県としては、明治維新150周年に向けた各般の取組を推進するため、「明治維新150周年推進室」を設置しました。

まずは、明治維新150周年に向けて、オール鹿児島で官民一体となった取組を進めるための実行委員会を設置し、今後、この実行委員会を中心として、機運醸成や鹿児島の魅力発信に全力で取り組みます。

特に、今年は「かごしま明治維新祭2017（仮称）」をはじめとした、切れ目ないイベントやプロモーション活動などを「かごしま明治維新博」と銘打って展開し、鹿児島の魅力を県内外に大々的にアピールしたいと考えています。

「明治日本の産業革命遺産」については、世界文化遺産としての管理保全に努めます。また、当時の様子を再現するARアプリの開発など、普及啓発や情報発信に取り組み、価値あるこの遺産群を、次の世代に継承し、地域の発展に生かします。

ドルフィンポート敷地や北ふ頭を含む鹿児島港本港区エリアについては、「来て見て感動するまちづくり」の目玉として、この場所が国内外から観光客を呼び込むための拠点となるよう総合的に検討します。

平成29年度は、まず、県として、どこに何をやるか、どのような手法、スケジュールで進めるかなど、同エリアのランドデザインを描くための調査・検討を行うこととしています。

その上で、様々な方々の御意見を伺いながら、検討を進めます。

鹿児島港におけるクルーズ船の寄港については、去年は過去最高の83回となり、今年は100回を超える見込みです。

今後、より多くのクルーズ船を受け入れるために、マリポートかごしまにおいて、更なる大型化への対応の検討などを進めるほか、北ふ頭において、クルーズ船の寄港地としてのより一層の活用を図ります。

奄美の世界自然遺産登録については、先般、ユネスコに推薦書が提出され、また、3月に奄美群島国立公園の指定がなされるなど、平成30年夏の登録に向けた取組が進められているところです。

県としては、登録に向けた業務が一層本格化することから、「奄美世界自然遺産登録推進室」を設置し、国や市町村とも連携しながら、登録に向けた様々な業務や手軽に奄美の自然等にふれあえる「世界自然遺産 奄美トレイル」のルート選定などに取り組みます。また、二つの世界自然遺産を持つ全国唯一の県となるというセールスポイントを生かした観光客の誘致などを進め、登録の効果を奄美群島の発展につなげます。

屋久島空港のジェット機就航に必要な滑走路延伸については、これまで地形的な可能性調査や屋久島への旅行意向調査等を実施し、8割を超える方々が屋久島に行きたいとの結果が出ています。これらを踏まえ、今後、基本計画作成に必要な調査等に着手することとしており、事業化に向けて着実に推進します。

農林水産業「世界に挑戦する鹿児島、農林水産業で日本一に！」

トップセールスについては、1月に、東京で開催しました「かごしま食の大交流会」において、大商談会に参加した首都圏の百貨店や大手量販店等のバイヤーの方々に対して、県産品の魅力をPRし、皆様から好評を得たところです。

海外では、1月に開催した上海での「鹿児島県産品を楽しむ夕べ」において、本県産品及び観光のPRを行ったほか、アジア等への食品輸出拡大を目指し、1月は上海で、2月は台湾などの量販店において「鹿児島フェア」を開催しました。

さらに、本県産農林水産物等の国内外への販路拡大等につなげるため、1月には、大手物流会社や航空事業者及び地元金融機関との間で連携協定を締結しました。

なお、農林水産物の輸出拡大に向けた指針となる「農林水産物輸出促進ビジョン（仮称）」については、今年度中の策定に向けて、作業を進めているところです。

また、近年、海外では有機食品の市場が急速に拡大してきていることから、特に、「かごしま有機抹茶」の世界ブランド化を目指し取り組みます。

引き続き、関係団体等と密接に連携しながら、国内外を問わず、トップセールスに全力で取り組み、農林水産物をはじめとした県産品の販売促進や輸出拡大、ブランド力向上を図ります。

輸出入港の整備については、志布志港において、国際バルク戦略港湾として、船舶の大型化に対応した大水深岸壁などの港湾整備に向けて取り組みます。また、川内港において、コンテナ船の大型化や貨物の増大に対応するため、港湾計画改訂に向けて環境現況調査や長期構想の検討などを進めます。

国際的な経済連携については、米国がTPPから離脱し、その後、貿易・投資ルール等を含む日米経済対話が開始されたところであり、また、日本とEUとの間では、引き続き、EPAの早期合意に向けた交渉が進められているところです。

今後のEPA交渉などの進展次第では、本県の基幹産業である農林水産業をはじめ、関連産業等への影響が懸念されることから、引き続き、国の動向を十分注視し、農林漁業者の皆様が安心して経営を継続できるよう関係団体の意見などを踏まえ、国に必要な働きかけを行います。

農業の振興については、「かごしま食と農の県民条例に基づく基本方針」に基づき、かごしまブランドの確立や輸出促進などによる販路の拡大、6次産業化などによる付加価値の向上、担い手の確保・育成や農地の集積化、良好な営農条件を備えた農地の確保などに取り組みます。

農山漁村の有する多面的機能を維持・発揮するため、農業者等が共同で取り組む地域活動や営農活動を支援します。また、中山間地農業の振興を図るため、新たに地域別の農業振興計画を策定し、農地等の地域資源の維持・継承などに向け取り組みます。

林業の振興については、担い手となる人材の確保・育成や森林施業の集約化を図りながら、間伐や再造林など森林の循環施業を推進し、多様で健全な森林づくりに努めます。

また、林業の成長産業化に向け、林道等路網の整備や高性能林業機械の導入等による県産材の安定的・効率的な供給体制づくりや、木材加工施設等の整備による木材産業の競争力の強化、新たな住宅資材であるCLTの普及や東アジアへの木材輸出促進など需要拡大の取組を一体的に推進します。

水産業の振興については、本県水産物の国内における販売促進活動の支援に加え、「県水産物等輸出促進戦略」に沿った各種施策により、輸出拡大に向けた取組を推進します。

また、海外で評価の高い人工種苗によるブリ養殖を推進するため、昨年国から技術移転を受け、種苗生産の実証試験を開始したところであり、種苗生産施設の整備と併せて、人工種苗の供給体制の確立に取り組みます。

昨年9月の台風第16号により被災したビニールハウスや畜舎などの農業施設については、国や県の事業を活用し、復旧工事が進められています。今後とも、農家の方々が継続して営農に取り組めるよう、被災された方々の立場に立った支援に努めます。

医療・福祉「みんなが元気な鹿児島，医療福祉で日本一に！」

がん対策については，引き続き，がん医療機器，施設等の整備に要する経費の一部助成を行うなど，がんの早期発見・早期治療やがん医療の均てん化に努めます。

地域医療の確保については，医師修学資金の貸与や臨床研修医の確保，医師の勤務環境の改善を図るなど，総合的な医師確保対策を推進します。

また，救急医療体制の充実・強化については，昨年12月から運航を開始した奄美ドクターヘリと県ドクターヘリの円滑な運用に努めます。また，救急医療従事者の育成・確保や，救急病院の設備整備などの支援を行います。

障害者支援については，市町村や関係機関・団体と連携しながら，県民の障害に対する理解の促進，障害を理由とする差別の解消の推進など，障害者の自立及び社会参加の支援のための施策を着実に実施します。

教育「歴史と教育の鹿児島，人材育成で日本一に！」

児童生徒の学力向上については，大学教授等から，学校における学力向上推進体制のあり方や各種学力調査の詳細な分析等について指導・助言を受けるなど，引き続き，教員の指導力向上に向けた取組を行い，教育県鹿児島の確立を目指します。

明治維新150周年を契機として，次代を担う小学生から大学生までの青少年が鹿児島の魅力に気づき，郷土愛を育み，未来を創造していこうとする意欲を高めるため，明治の偉人の一人である西郷隆盛の足跡をたどりながら，新たに異年齢による体験活動等を行います。

特別支援教育の推進については，児童生徒の障害の多様化や一人ひとりの教育的ニーズに対応できる専門的な教育の一層の推進を図るとともに，就学前から学校卒業後までの切れ目のない支援の充実に努めます。

また，特別支援学校における就労支援やタブレット等を活用したICT教育の充実，離島における高校校舎を活用した特別支援学校の訪問教育の機能の一層の充実にに向けた検討を進めます。

本県の学校教育の重要な一翼を担っている私立学校については，教育条件の維持・向上，学校経営の健全性を高めるための助成を行うなど，引き続き，魅力ある私立学校づくりのための支援を行います。

いじめ問題対策については，専門家等と連携を図りながら，引き続き未然防止や早期解決に取り組めます。

平成32年に本県で開催予定の第75回国民体育大会「燃ゆる感動かごしま国体」については，県準備委員会第7回常任委員会において，東京オリンピックに向けた選手強化対策として導入する競技及びその会場地市町村が選定されました。また，県内居住者を対象にしたデモンストレーションスポーツについて，36競技及びその会場地市町村が選定されました。この結果，県内のすべての市町村において国体の競技が実施される見込みとなりました。

また、天皇杯・皇后杯を必ず獲得するという決意のもと、各競技団体等と連携し、オール鹿児島で更なる競技力向上対策を計画的に推進します。

今後とも、大会の成功はもとより、鹿児島の多彩な魅力を全国に発信できるよう、市町村や関係団体と連携して、開催に向けた準備に努めます。

平成32年に本県で開催予定の第20回全国障害者スポーツ大会「燃ゆる感動かごしま大会」については、2月に大会の運営・準備の骨子となる開催基本計画案のとりまとめを行いました。

今後とも、関係団体や各競技団体と連携しながら、開催に向けた準備に努めるとともに、障害者スポーツの普及拡大の取組を推進し、選手の確保・育成を図ります。

なお、県では、「第75回国民体育大会」及び「第20回全国障害者スポーツ大会」に向け、開催準備業務を着実に推進するため、「国体・全国障害者スポーツ大会局」を設置しました。

総合体育館やドーム球場などの大規模スポーツ施設の在り方を検討するために、有識者等による検討委員会を設置しました。

当該検討委員会においては、新たな総合体育館について、優先的に必要性など検討していただくこととなりました。

産業・雇用「若者と女性が輝く鹿児島、産業雇用で日本一に！」

食品関連産業については、本県産業振興の重点業種であり、今後も一層の振興を図り、安定的な雇用の創出を実現していくことが必要です。

このため、新たに食品関連産業における付加価値向上や人材確保・育成の取組を一層推進します。また、企業の正社員雇用に向けた取組を促進するなど、総合的な支援を実施します。

企業立地の推進については、食品や電子・機械関連企業などを中心に、昨年度は40件の立地が決定しました。

製造業の振興については、県内産業の課題の解決と、新産業の創出や既存産業の高度化を図る産学官連携の新たな取組として、県内の企業や大学・高等専門学校、団体等による、地域産業高度化産学官連携協議会を昨年末に設置し、現在、地域課題解決に向けた具体的検討を行っています。

再生可能エネルギーについては、その導入を推進するため、新たなビジョンを策定することとしています。

また、家畜排せつ物や海流等を活用する取組を引き続き支援することにより、先進的な再生可能エネルギーの普及拡大に努めます。

これにより、雇用創出、観光振興や地域のイメージアップにもつなげたいと考えています。

宇宙開発の促進については、地元市町村や関係機関等と連携しながら、引き続き本県からのロケット打上げが円滑に行われるよう取り組みます。

また、昨年実施した「研究開発施設立地状況調査」に基づき、研究機関等の誘致に向けた取組を実施することとしています。

また、働き方改革については、育児休業の取得促進や長時間労働の是正等を図り、働き方改革を推進していくため、鹿児島労働局等と連携し、企業経営者を対象としたセミナーを開催することとしています。

県内の雇用情勢については、4月の有効求人倍率は1.15倍であり、全国平均との格差は大きいものの、統計開始以来、過去最高となっています。

また、新規学卒者をはじめとした若年者の県内定着と都市圏からのU Iターン就職を促進するため、県内外において合同企業説明会や就職面談会を開催するほか、県内企業の情報を提供するための就職W e bサイトの運用を開始するなど、今後とも、国や関係機関と連携しながら、雇用の安定・確保に努めます。

男女共同参画の推進については、国の第4次男女共同参画基本計画や社会経済情勢の変化なども踏まえ、新たな県男女共同参画基本計画を策定します。

女性活躍の推進については、働く女性が能力を発揮していきいきと活躍でき、男女がともに働きやすい環境づくりに取り組むため、「県女性活躍推進計画」を3月に策定しました。今後、企業トップや管理職を対象としたセミナーの開催等を行います。

農業分野においては、海外での農家体験研修等を通じて、高い経営管理能力を持ち、農業経営に意欲的に取り組む女性リーダーを育成します。また、新たに商工業や観光業等と連携した商品開発などに取り組む女性農業者を支援します。

今後とも、女性がいきいきと仕事ができる社会の実現を目指して取り組みます。

奄美群島の振興については、奄美群島振興交付金を活用し、引き続き、奄美群島地域の発展のための取組を推進します。

なお、3月26日から、関西-奄美線に、バニラ・エアが就航しました。交流人口の更なる拡大を図るとともに、その効果が群島内の各島々へ波及するよう取り組みます。

また、奄美群島振興開発特別措置法が、平成30年度末に期限切れとなることから、今年度、これまでの事業の成果等について総合的な調査を実施し、今後の振興開発の方向や方策を明らかにすることとしており、法延長に向け最大限の努力をします。

離島の振興については、「特定離島ふるさとおこし推進事業」を引き続き実施し、自然条件等が特に厳しい離島地域へのきめ細かな支援を行います。

また、いわゆる「有人国境離島法」については、現在、県計画の策定を進めているところであり、新たに創設される交付金を活用し、離島住民の航路・航空路運賃の低廉化や物資の輸送費用の軽減、雇用機会の拡充等に取り組みます。

防災「安心して生活できる鹿児島、防災で日本一に！」

本県の地域防災計画については、国の防災基本計画の修正や、昨年度設置した火山防災協議会での協議内容を踏まえた見直し、熊本地震の検証等を踏まえた災害時受援計画の策定に伴う修正など、必要な修正を行いました。

防災対策については、県民の防災意識の高揚を図るため、5月の県民防災週間に防災訓練や講演会などを開催したほか、自主防災組織の結成や活動の活性化、要配慮者対策の促進を図ることとしています。

桜島については、昨年2月から噴火警戒レベル3が継続している状況にあります。1月には、地域住民や156機関・団体など約4,600人の参加を得て桜島火山爆発総合防災訓練を実施したところであり、今後とも、防災対策や降灰対策、土石流対策などに万全を期していきます。

危機管理対策については、2月に垂水市において、地元住民や防災関係機関が参加し、テロによる爆発事案を想定した国との共同による国民保護訓練を実施したところです。今後とも、訓練の成果を生かしながら、万全を期していきます。

九州電力株式会社川内原子力発電所については、2号機の特別点検が昨年11月25日から2月26日にかけて実施されました。

県においては、川内原発に係る安全性の確認や避難計画の検証など原発に関する諸課題について、技術的・専門的見地から意見、助言をいただくとともに、県民に対しわかりやすい情報発信を行うことを目的として設置している県原子力安全・避難計画等防災専門委員会について、今年度の第1回委員会を4月に、第2回委員会を6月に開催しました。

第1回委員会においては、2号機の特別点検の結果や定期検査の結果などについて、九州電力や原子力規制庁から報告がなされ、県からは、昨年度の原子力防災訓練の反省会の結果や参加者アンケートの結果のほか、前回までの避難計画等に係る意見への現状説明等を行いました。これを受け、委員から九州電力に対し、地震・竜巻などにより通信機能がダメージを受けた際の通信手段の確保や、使用済燃料プールの水が地震の揺れにより溢れ出ることに係る質問や、新規制基準の枠組みにとどまらない、自主的な一層の安全性向上対策の取組状況の報告を求める、といった厳しい意見が相次いで出されるなど、活発な議論がなされました。

また、ヨウ素剤の配布方法の検討や隣県と連携した広域的な避難体制の充実を求める意見なども出されたところです。

第2回委員会においては、第1回委員会での議論を受け、九州電力から、重大事故発生時の通信手段確保の方法や、さらなる安全性・信頼性向上のための自主的な取組として、重大事故を想定した教育・訓練の継続的な実施や、外部電源確保のための受電回線の増設などを行うとの回答がなされました。

また、委員からは、1、2号機が同時に被災した場合を想定した安全対策についての質問や、シビアアクシデントにおける情報伝達や周辺自治体との連携などの検証についての意見等も出されました。これらについて、専門的見地から熱心な質疑応答がかわされた結果、特別点検の結果については「熊本地震の影響はなかった」、また、定期検査の結果については「特段の問題はなかった」として、委員会の了承がなされたところです。

このほか、県における避難計画などの防災対策の取組や、薩摩川内市の避難計画の概要などを踏まえ、様々な状況を想定した避難シミュレーションの検討や、自衛隊との日頃からの連携

の必要性についての意見などが出されたところ です。

今後、これら をとりまとめた意見書が提出されること となっています。

県としては、県民の安心・安全が第一であり、防災対策のさらなる充実に取り組み、総合的な原子力防災対策を進めていきます。昨年4月の熊本地震や8月の川内原発周辺視察などを踏まえ、本年1月には、約180機関、4,200人が参加する、これまでにない大規模な原子力防災訓練を実施しました。また、複合災害時における屋内退避の基本的な考え方を追加するなど、避難計画の見直しを行ったところ です。このほか、社会福祉施設や公民館等への放射線防護施設をはじめ、防護服や防護マスクなどの防護資機材の整備などの防災対策に取り組んでいるところ です。

また、九州電力においては、川内原発周辺の地震活動状況をより詳細に把握するため、地震計を増設して地震観測体制の強化を図ることとしています。このほか、関係市町への福祉車両の追加配備やアクセス道路等の側溝の蓋や街路灯の設置などについては、現在、県、薩摩川内市をはじめとする関係市町及び九州電力で具体的な整備箇所や台数等の協議を鋭意進めており、今年度から順次、着手すること となっています。

今後とも、原子力防災訓練の反省会 で出された課題や視察された専門委員会の委員からの御意見等を踏まえ、避難計画等 の見直しを進めるとともに、緊急時における放射線防護対策の強化や防護資機材の整備を進めます。

引き続き、県民の安心・安全を確保する観点から、川内原発にかかる防災対策の充実・強化に全力で取り組みながら、本県の多様で豊かな自然を活用し、再生可能エネルギーを推進することで原発に頼らない社会づくりに向けた歩みを少しずつ進めていきたいと考えます。

災害時の保健医療については、発生直後の被災地において救命処置などを行う災害派遣医療チームや、精神医療の提供と精神保健活動の支援を行う災害派遣精神医療チームなどを構成する人材の確保・育成に努めます。

自然災害を未然に防止するための河川改修や防災施設の整備については、引き続き重点的に取り組みます。また、計画的に寄洲の除去を進めるほか、最大クラスの大 雨を前提とした洪水に係る浸水想定区域や土砂災害警戒区域などの指定推進、水位情報など各種防災情報の提供に努めます。

その他の重要施策

文化芸術の振興については、鹿児島が持つ多様な文化芸術をさらに発展させるため、文化芸術をリードする人材の育成や県民の主体的で多様な文化芸術活動の促進に努めます。また、先進的・創造的な文化芸術イベントを実施することで、本県の文化芸術の持続的な発展と拡大を図ります。

霧島国際音楽祭については、地元を支えられたアジアを代表する国際性に富んだ音楽祭として高い評価を受けており、今後も地元 に密着した音楽祭として充実・発展するよう努めます。

消費者行政については、依然として高齢者や若年者が消費者トラブルの被害者となるケースが跡を絶たないことから、今後とも、県消費者基本計画に基づき、県民の皆様の消費生活の安定及び向上のため、消費者教育の推進や、県及び市町村の消費生活相談体制の強化に取り組みます。

鹿児島空港の国際化促進については、香港線の拡充が図られたことなどから、昨年の国際線の利用者数は19万人を突破し、これまでの利用者数を3年連続で更新したところです。

県としては、引き続き、鹿児島空港における国際定期路線の利用促進に取り組みます。

また、3月から開始した鹿児島空港の運用時間1時間延長については、空港と周辺地域の調和の取れた発展を推進するため、周辺地域の環境整備を進めます。

水俣病対策については、5月に認定審査会を開催したところです。

今後とも、認定申請者の審査を進めるなど、水俣病対策の円滑な実施に取り組みます。

鳥獣被害対策については、鳥獣被害対策実施隊の活動促進や侵入防止柵の整備支援、指定管理鳥獣捕獲等事業による捕獲の実施など、市町村等とも連携を図りながら、地域の実情に沿ったソフト・ハード両面にわたる総合的な対策を引き続き進めます。

家畜防疫対策については、昨年末以降、隣県の養鶏場でも高病原性鳥インフルエンザの発生が確認されるなど、全国的に発生リスクが高まりました。県でも、各農場における飼養衛生管理基準の遵守の徹底を図り、家畜伝染病予防法に基づく緊急消毒が行われました。

引き続き、関係機関・団体と一体となって、高いレベルでの防疫意識を持って、養鶏場への侵入防止対策に万全を期します。

国際交流の促進については、今年度は、シンガポールや韓国全羅北道、中国江蘇省との交流会議等の開催や、経済、青少年、学術など幅広い分野での清華大学との交流を通じ、本県の人材育成や人的ネットワークの構築を図るなど、アジア諸国との交流拡大に向けた事業を実施することとしています。

「国際交流センター（仮称）」については、昨年策定した整備基本構想を踏まえ、鹿児島市等と連携を図りながら、整備に向けた取組を進めます。

高規格幹線道路については、東九州自動車道及び南九州西回り自動車道の整備促進に努めており、南九州西回り自動車道の野田インターから高尾野北インター間2.8キロメートルについて、3月に供用が開始されました。

地域高規格道路である南薩縦貫道においては、知覧金山水車インターから南九州知覧インター間0.8キロメートルについて、3月に供用開始し、これにより、南薩縦貫道全線が開通しました。

今後とも、高規格幹線道路や地域高規格道路の早期供用に向け国と一体となって、引き続き整備に努めます。

鹿児島港臨港道路（鴨池中央港区線）については、今年度、新規事業として採択されたところです。

本事業に予算が重点配分され、できるだけ早期に整備されるよう、国や地元市と連携して取り組みます。

子育て支援に関する事業(主なもの)

予算総額 32,484百万円

かごしまで安心して子どもを産み、育てられる環境づくりに取り組みます

○ 乳幼児医療費助成在り方検討事業(1百万円)

経済的な理由により受診を控えることによる症状の重篤化を防ぐため、乳幼児の医療費助成の在り方について、「乳幼児医療費助成在り方有識者懇談会(仮称)」を設置し、意見交換を行うとともに、市町村や関係機関との協議・調整を行います。

○ 乳幼児医療費助成事業(623百万円)

乳幼児医療費の助成を行う市町村に対して経費の一部を補助します。

○ ひとり親家庭医療費助成事業(527百万円)

ひとり親家庭等に医療費の助成を行う市町村に対して経費の一部を補助します。

○ 小児在宅医療地域連携支援事業(6百万円)

日常生活を営むために医療を要する状況にある小児患者が、在宅において安心して療養できるよう、地域連携ネットワーク会議等の開催や家族向け支援ツールの作成を行います。

○ 離島地域出産支援事業(4百万円)

常駐の産科医がない離島地域に居住する妊婦に妊婦健康診査や出産の際の交通・宿泊費等の助成を行う市町村に対して費用の一部を補助します。

○ 周産期医療対策事業(130百万円)

周産期医療体制の拠点である総合・地域周産期母子医療センターの運営費や、産科医の確保が困難な地域において、産科医師等を確保するために市町村が行う取組を支援します。

○ ピロリ菌検査事業(39百万円)

ピロリ菌と胃がんとの関連について、子どもや保護者の理解を深めるため、ピロリ菌検査を導入します。



©pref kagoshima greboo

○ 安心子ども基金総合対策事業(34百万円)

待機児童の解消のため、安心子ども基金を活用し、保育所の整備を行うなど、安心して子どもを育てることができる体制の整備を図ります。

○ 子ども・子育て支援総合対策事業(809百万円)

認定子ども園等の整備や研修等の支援を行い、安心して子どもを育てることができる体制の整備を図ります。

保育士の離職防止を図るため、新たに保育補助者の雇い上げのための支援を行います。

○ かごしまの保育士緊急確保事業（1百万円）

保育士の人材確保を図るため、潜在保育士に対して最新の求人情報等を提供するとともに、復職支援研修会等を開催します。

○ 魅力ある保育環境構築事業（7百万円）

保育士等がやりがいを持って働き続けられる魅力のある職場環境づくりを促進するため、保育士等の給与実態調査、処遇改善に関するセミナーの開催や個別指導・助言などを行います。

○ 地域子ども・子育て支援事業（1,744百万円）

育児等の援助が必要な方と受入可能な方との調整を行う事業や、一時的に家庭での保育が困難となる場合に、認定こども園等で預かる事業など地域の実情に応じ多様な保育サービスを提供する市町村を支援します。



○ 生活困窮者自立支援事業（111百万円）

生活困窮者自立支援制度に基づく包括的支援体制を県下に広げ、就労や家計管理、子どもの学習等への支援を行い、生活困窮者の自立を促進します。

子どもの学習支援については、様々な要因で生活や学習の環境が整っていない生活困窮者世帯の子どもに学習機会や居場所の提供等を行います。

○ 児童家庭支援センターへの支援（15百万円）

児童に関する家庭その他からの相談のうち、専門的な知識及び技術を必要とするものに応じる児童家庭支援センターの運営を支援します。

○ 私立小中学校等経済的支援実証事業（9百万円）

私立小中学校等に通う児童生徒の経済的支援を図るため、所得要件を満たす世帯の生徒等へ支援金を支給します。

○ 私立専修学校生経済的支援実証研究事業（4百万円）

私立専修学校生への経済的支援を図るため、学校が行う授業料減免事業に上乘せして減免補助を行うとともに、奨学金等の返済計画に関する助言等を行います。

○ 奨学のための給付金事業（815百万円）

授業料以外の教育費負担を軽減するため、国が定める所得要件を満たす世帯の高校生等に対して奨学のための給付金を支給します。



©pref kagoshima greboo

○ 大学等入学時奨学金貸付事業（720百万円）

大学等入学時の経済的負担の軽減を図るとともに、本県の将来を担う有為な人材を育成します。

○ 離島生徒大会参加費助成事業（16百万円）

離島生徒の経済的負担を軽減するため、運動部活動及び文化部活動の大会に参加する生徒に対し、その経費の一部を助成します。

高齢者がいきいきと安心して暮らせる社会づくり関連事業

予算総額 26,461百万円

○ かごしまのシニアお出かけ促進事業(4百万円)

高齢者の積極的な外出を促し、高齢者の生きがいづくりや健康づくりを促進する施策を検討するため、県有の常設展示施設の入館・入園料を無料化します。



フラワーパーク

○ 高齢者元気度アップ地域活性化事業(150百万円)

高齢者の自主的な健康づくりや社会参加活動、高齢者を含むグループが行う互助活動に対して、地域商品券等に交換できるポイントを付与し、高齢者の健康維持や介護予防への取組を促進するとともに、高齢者を地域全体で支える活動を促進し、地域活性化を図ります。



○ 高齢者ますます元気！！ふれあい生きがい支え合い支援事業(8百万円)

高齢者の社会参加を促進するため、高齢者自らが行う、生きがいづくりや生活支援サービスの基盤等となる事業の創出を支援します。

○ 多世代交流・多機能型支援の拠点づくり事業(21百万円)

住民が支え合う仕組みを構築し、心豊かな共生・協働の地域コミュニティの形成を図るため、年齢や障害の有無にかかわらず、地域の誰もが必要な支援を受けられることができる多世代交流・多機能型の小規模拠点施設の運営費に対して助成します。



ねんりんピック

○ 在宅医療・介護連携推進支援事業(2百万円)

地域包括ケアシステム構築に係る医療介護連携の推進を図るため、在宅医療・介護連携に関する協議会を開催するとともに、患者が病院と自宅等との間で円滑に入退院できるよう、地域における市町村や医療・介護関係者による入退院調整に係るルール策定を支援します。

○ 訪問看護供給体制推進事業(2百万円)

在宅医療の担い手となる訪問看護事業所の基盤強化を図るため、訪問看護師等を対象とした研修の実施及び病院の看護師との人材交流を支援します。

○ 介護職員人材確保等対策事業(93百万円)

介護人材の安定的な確保を図るため、若手介護職員の意見交換会を開催したり、介護職員が介護福祉士実務者研修を受講する場合の代替職員の確保に必要な経費の支援を行うなど、様々な人材確保対策を実施します。



1 観光「世界から人が集まる鹿児島，観光で日本一に！」(1)

(1) 明治維新150周年に向けた取組

①② 明治維新150周年記念プロジェクト推進事業 25,480千円

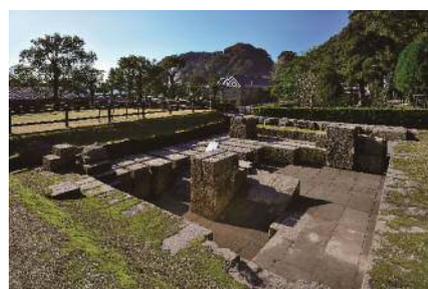
平成30年の明治維新150周年を目前に控え、官民一体となって、明治維新の礎、近代産業の魁といった歴史・文化遺産など、鹿児島にしかない魅力を広く県内外に発信する大々的なプロモーションイベント等の記念プロジェクトを実施します。

②③ 明治維新150周年記念薩長土肥4県連携推進事業 3,656千円

明治維新に関わりの深い山口県、高知県、佐賀県と連携して、広く全国に「明治150年」を情報発信する「明治150年記念薩長土肥フォーラム」を開催します。

③ 「明治日本の産業革命遺産」等次世代への 継承推進事業 42,486千円

世界文化遺産「明治日本の産業革命遺産」の構成資産の管理保全や、当時の様子を再現するARアプリの開発、県内の関連資産を周遊するルートづくりなど、普及啓発や情報発信に取り組みます。



旧集成館反射炉跡

(2) 大河ドラマ「西郷どん」をテーマとした特別誘客対策

①② 大河ドラマ「西郷どん」キャンペーン事業 142,500千円

平成30年放送の大河ドラマ「西郷どん」の放送効果を最大限に生かすため、「西郷どん」をメインテーマに、本県の魅力のPRや観光地づくり、旅行商品の造成等を行うことにより、飛躍的な誘客促進を図ります。

- NHKと連携した広報活動
 - 各種メディアを活用したプロモーション
 - 大河ドラマ館整備支援
- 等



② 国内誘客プロモーション事業 100,000千円

交通キャリア（鉄道、航空、航路）と連携し、キャリアが持つ媒体（駅貼り、車内吊り、機内誌、機内ビデオ等）を活用した大規模プロモーションを行うことにより、魅力ある観光素材の露出の強化と主要都市からの更なる誘客を図ります。

(3) 魅力ある観光地づくり

魅力ある観光地づくり事業 1,000,000千円（県単公共）

魅力ある観光地づくりや観光客の受入体制の充実を図るため、錦江湾を一周する「錦江湾しおかぜ街道」の整備をはじめ、街並整備や景観整備、沿道修景等を進めます。

1 観光「世界から人が集まる鹿児島，観光で日本一に！」(2)

(4) スポーツキャンプ等の誘致促進

① 2020東京オリンピック・パラリンピック事前合宿誘致事業 9,899千円

2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会の参加国等の事前合宿を誘致するため、海外の競技団体等への訪問・PR活動及び視察受入れを行います。

② スポーツ観光王国かごしま確立事業 11,324千円

スポーツを通じた観光客の増加を図るため、スポーツキャンプ・大会について、誘致から歓迎まで官民一体となった取組を実施するとともに、キャンプ等の参加者及び観客への観光PRを推進します。



(5) 海外誘客対策の強化

① 海外誘客ステップアップ事業 161,813千円

アジアをはじめとする海外からの誘客強化を図るため、行政、関係団体・業界等が一体となって、海外セールスや現地でのプロモーションなど各種インバウンド対策を展開し、更なる誘客促進を図ります。

② 外国人観光客受入体制整備事業 16,122千円

国や九州観光推進機構と連携しながら、鹿児島を訪れた海外観光客が安心して周遊できるように、ガイドの育成や講習会の開催などの受入体制の整備を図ります。

③ 国際クルーズ船誘致促進事業 16,838千円

本県への国際クルーズ船寄港の増加・定着化に向けたプロモーション等を戦略的・一体的に展開します。

(6) 国際観光船が停泊できるウォーターフロントの整備

④ 鹿児島港本港区エリアまちづくり検討事業 10,664千円

ドルフィンポート敷地や北ふ頭を含む鹿児島港本港区エリアについて、“見せるまちづくり、来て感動するまちづくり”の実現に向け、どこに何を作るか、どのような手法、スケジュールで進めるかなど、同エリアのグランドデザインを描くための調査・検討を行います。



鹿児島港本港区

1 観光「世界から人が集まる鹿児島，観光で日本一に！」(3)

(7) 奄美の世界自然遺産登録の推進

奄美の世界自然遺産登録に向けた取組

114,874千円

平成30年夏の奄美の世界自然遺産登録に向けて，登録に必要となる取組の推進や県内外における機運の醸成を図るほか，登録後を見据え，自然環境の保全と観光利用との両立に必要な取組を行います。

- IUCN(国際自然保護連合)による現地調査への対応
- 奄美世界自然遺産トレイルのルート選定及びハワイ州との姉妹トレイル締結に係る可能性調査
- 林道等の利用に関するルールの検討・試行
- 世界自然遺産普及啓発イベントの実施
- 「奄美自然観察の森」の再整備の支援 等



油井岳から見た大島海峡

(8) 体験型観光の推進

① 魅力・体験グリーン・ツーリズム推進事業

4,900千円

グリーン・ツーリズムを推進するため，地域資源を活用した実践活動を支援するとともに，受入態勢の充実・強化を図ります。



養殖場での釣りやり体験



田植体験交流活動

② ブルー・ツーリズム推進事業

1,496千円

ブルー・ツーリズムの取組を推進するため，鹿児島の海の魅力を発信するとともに，修学旅行等の漁業体験のために必要な漁船の安全対策等を支援します。

(9) 種子島・屋久島へのLCC路線開設及び空港整備

屋久島空港滑走路延伸調査事業

43,000千円

大都市圏からのLCC等のジェット機就航に必要とされる滑走路延伸の事業化に向けた取組として，基本計画作成に必要な需要予測や測量，環境現況調査等に着手します。



屋久島空港

2 農林水産業「世界に挑戦する鹿児島県、農林水産業で日本一に！」(1)

(1) 鹿児島県の「食」のPRによる販路拡大

①^新 新かごしまPR戦略(仮称)展開事業 19,770千円

新たなPR戦略を策定し、各種施策・事業への展開を図るとともに、県外・海外へ向けて効果的な情報発信を実施します。

②^新 「鹿児島県の食」ブランド力UP事業 14,617千円

トップシェフや高級百貨店等のバイヤーへの売り込み等を通じて、「鹿児島県の食」ブランド力UPを強力に推進します。

③(一部^新)かごしまの農畜産物輸出倍増事業 18,960千円

県産農畜産物等の輸出促進を図るため、食品見本市への参加による新たな市場の開拓や、本県と交流の深い国・地域等でのフェア開催による認知度向上等に取り組むとともに、本県農林水産物の輸出拡大の指針となる「農林水産物輸出促進ビジョン(仮称)」を策定します。



食品見本市への参加(ニューヨーク)

④ 県産畜産物販路拡大対策事業 11,793千円

首都圏や海外などにおける「鹿児島県黒牛」、「かごしま黒豚」等の認知度向上と販路拡大を図るため、展示会・商談会への参加やPR活動、新規販売指定店の開拓等の取組を支援します。



国際食品展示会への参加(フランス)



県産地鶏「黒さつま鶏」

⑤^新 県産地鶏ブランド力向上対策事業 1,630千円

県産地鶏のブランド力の向上を図るため、展示会・商談会への出展やPR資材の作成など、県産地鶏の認知度向上に向けた取組を行います。

2 農林水産業「世界に挑戦する鹿児島県、農林水産業で日本一に！」(2)

⑥ かごしまのさかな海外市場拡大事業 6,244千円

県水産物等輸出促進協議会の輸出促進戦略に基づき、生産者等が行う海外における販売促進活動への支援を行うとともに、輸出専門人材の育成や新市場開拓に向けた調査等の取組を行います。



海外の水産物展示会

⑦ ASEANマーケット開発推進事業 6,218千円

ASEAN地域における市場情報の収集、人的ネットワークの構築等を進め、商流の確立や現地旅行会社へのセールス活動などの取組を展開します。



イオンマレーシアでのJAPANフェアへの参加

(2) 6次産業化の更なる推進のための流通・販売体制及び技術育成等の支援

① 農山漁村6次産業化推進事業 26,730千円

農業者等が自ら生産・加工・販売に取り組む6次産業化を推進するため、個別相談等を行うサポートセンターを運営するとともに、商品開発や販路開拓等の取組を支援します。

② 九州・山口6次産業化等連携推進事業 1,120千円

九州・山口が一体となった6次産業化等の推進を図るため、九州各県等で構成する九州・山口農商工連携・6次産業化推進協議会に参画し、本県の6次産業化を推進します。

③ 食品加工振興推進対策事業 6,397千円

県内食品関連事業者等のレベルアップを図るための食品加工に関する総合的な人材育成を行うとともに、販路拡大を図るための農業者、加工業者と小売店バイヤー等との商談会を開催します。

2 農林水産業「世界に挑戦する鹿児島県，農林水産業で日本一に！」(3)

(3) 世界品質の有機食材の生産体制の確立

①(新) 目指せ世界ブランド！かごしま有機抹茶生産体制整備事業

4,578千円

世界各国に輸出対応可能な「かごしま有機抹茶」の生産に向け，世界ブランド化を図るための基本構想を作成するとともに，有機栽培茶生産の技術向上や団地化等を支援します。

「庁内職員による鹿児島県の活性化委員会」
提案事業化



有機栽培茶の団地化

②(新) 持続性の高い有機農業技術体系の確立(試験研究事業) 13,747千円

有機農業の生産安定・収益性向上を図るため，新たな有機液肥技術開発や有機栽培土壌の評価など，環境に配慮した持続性の高い技術の体系化に取り組みます。

(4) 稚魚から成魚まで一貫した世界規模の養殖体制の確立

ブリ人工種苗導入事業 14,707千円

北米市場を中心とした海外からの需要の高い人工種苗由来の養殖ブリの生産拡大と輸出量の増大を図るため，人工種苗生産施設の整備や技術移転に取り組みます。



養殖ブリ

(5) 輸出入港の整備

① 志布志港国際バルク戦略港湾の整備

193,640千円

志布志港において，飼料穀物の効率的な輸入に向けた船舶の大型化に対応するため，国際バルク戦略港湾としての整備を推進します。



志布志港

②(新) 川内港の輸出入促進に向けた港湾計画調査 35,000千円

本県の主要な輸出入港である川内港において，コンテナ船の大型化や貨物の増大に対応するため，必要な調査・検討を行います。

3 医療・福祉「みんなが元気な鹿児島県、医療・福祉で日本一に！」(1)

(1) 子ども医療費の窓口一時払い完全ゼロの実現

①新 乳幼児医療費助成在り方検討事業 1,141千円

経済的な理由により受診を控えることによる症状の重篤化を防ぐため、乳幼児の医療費助成の在り方について、「乳幼児医療費助成在り方有識者懇談会（仮称）」を設置し、意見交換を行うとともに、市町村や関係機関との協議・調整を行います。



(2) 保育士の確保・子育ての支援

①新 魅力ある保育環境構築事業 6,548千円

保育士等がやりがいを持って働き続けられる魅力のある職場環境づくりを促進するため、保育士等の給与実態調査、処遇改善に関するセミナーの開催や個別指導・助言などを行います。

②新 かごしまの保育士緊急確保事業 661千円

保育士の人材確保を図るため、潜在保育士に対して最新の求人情報等を提供するとともに、復職支援研修会等を開催します。

③ 子ども・子育て支援総合対策事業 809,494千円

認定こども園等の整備や研修等の支援を行い、安心して子どもを育てることができる体制の整備を図ります。

④新 保育士の離職防止を図るため、新たに保育補助者の雇い上げのための支援を行います。

④新 生活困窮者自立支援事業 110,827千円

生活困窮者自立支援制度に基づく包括的支援体制を県下に広げ、就労や家計管理、子どもの学習等への支援を行い、生活困窮者の自立を促進します。

子どもの学習支援については、貧困の世代間連鎖を防止するため、様々な要因で生活や学習の環境が整っていない生活困窮者世帯の子どもに学習機会や居場所の提供等を行います。



大隅くらし・しごとサポートセンター

⑤新 児童家庭支援センターへの支援 14,878千円

児童に関する家庭その他からの相談のうち、専門的な知識及び技術を必要とするものに応じる児童家庭支援センターの運営を支援します。

(3) 結婚支援の取組

①新 出会い・結婚相談事業 13,606千円

結婚を希望する方の出会いや結婚を実現するため、会員登録管理システムを利用したマッチングや成婚に向けた支援を行います。



©pref kagoshima greboo

➤対象者：結婚を希望する独身の方
➤登録料：1万円（2年間有効）

3 医療・福祉「みんなが元気な鹿児島県、医療・福祉で日本一に！」(2)

(4) 介護人材の確保・地域包括ケアの拡充や高齢者の社会参加の推進

①新 介護職員実務者研修受講支援事業 15,100千円

介護サービス事業所が、介護福祉士実務者研修を受講する介護職員の代替職員を確保した場合に、その費用の一部を助成します。



②新 小児在宅医療地域連携支援事業 6,488千円

日常生活を営むために医療を要する状況にある小児患者が、在宅において安心して療養できるよう、地域連携ネットワーク会議等の開催や家族向け支援ツールの作成を行います。

③新 在宅医療・介護連携推進支援事業 2,423千円

地域包括ケアシステム構築に係る医療介護連携の推進を図るため、在宅医療・介護連携に関する協議会を開催するとともに、患者が病院と自宅等との間で円滑に入退院できるよう、地域における市町村や医療・介護関係者による入退院調整に係るルール策定を支援します。

④ 高齢者元気度アップ地域活性化事業 149,996千円

高齢者の自主的な健康づくりや社会参加活動、高齢者を含むグループが行う互助活動に対して、地域商品券等に交換できるポイントを付与し、高齢者の健康維持や介護予防への取組を促進するとともに、高齢者を地域全体で支える活動を促進し、地域活性化を図ります。



⑤新 かごしまのシニアお出かけ促進事業 4,397千円

高齢者の積極的な外出を促し、高齢者の生きがいづくりや健康づくりを促進する施策を検討するため、県有の常設展示施設の入館・入園料を無料化します。

- ▶対象施設(7施設)
黎明館、県立博物館プラネタリウム、フラワーパーク、霧島アート・の森、上野原縄文の森、奄美パーク、屋久島環境文化村センター
- ▶対象者
県内に居住する70歳以上の方
- ▶実施期間
平成29～30年度

(5) 障害のある人が安心して暮らせる地域社会づくりの推進

①新 第20回全国障害者スポーツ大会開催準備事業 12,996千円

全国障害者スポーツ大会「燃ゆる感動かごしま大会」開催に向けて、大会準備に係る専門委員会の運営や会場地市・関係競技団体との連絡調整を行うとともに、競技役員や手話通訳などボランティアの養成を行います。



②新 障害者スポーツ振興事業 14,187千円

全国障害者スポーツ大会「燃ゆる感動かごしま大会」開催に向けて、参加選手の確保・育成を図るとともに、本大会の開催を契機として障害者スポーツの普及拡大を図るため、障害者スポーツ体験教室・レベルアップ教室や障害者スポーツ導入研修会を実施します。

燃ゆる感動 かごしま大会
第20回全国障害者スポーツ大会 熱い鼓動 風は南から 2020

4 教育「歴史と教育の鹿児島、人材育成で日本一に！」(1)

(1) 指導力の向上による教育県鹿児島の復活

① かがしま学力向上プログラム 7,475千円

教員のプロジェクトチームによる評価問題作成や、専任のサポートチームによる授業づくりの支援等により、教員の授業力向上を図ります。

また、大学教授等外部専門家の指導・助言等により、学力向上のための取組強化を図ります。

② かがしま学びチャレンジ推進事業 5,725千円

かがしま学力向上支援Webシステムを活用して、児童生徒の学力や学習状況を把握するとともに、学力向上指針「学びの羅針盤」を活用し、本県児童生徒の学力向上を図ります。

(2) いじめ防止対策の推進

① いじめ防止対策推進事業 6,809千円

いじめ防止対策推進法を踏まえ、学校、教育委員会、児童相談所等の関係機関・団体の連携強化を図ります。

また、学校ネットパトロールにより書き込み等の監視を行うとともに、大学生を指導者として活用したネットトラブルに関する出前授業を実施し、ネットいじめの未然防止を図ります。



大学生を活用した出前授業の様子

② いじめ問題等対策事業 5,884千円

いじめ問題相談員を小中高校に派遣するほか、「いじめ対策リーフレット」の作成・配布を行います。

また、医師や大学教授等の外部専門家を含む「いじめ問題対応チーム」により困難事案に対する相談対応や指導助言を行うことで、問題の早期解決を図ります。

(3) 鹿児島国体に向けた施設整備や有望選手の育成等

「燃ゆる感動かがしま国体」開催関係事業 2,599,546千円

かがしま国体に向けて、開催準備を着実に進めるとともに、競技会場となる施設の整備や天皇杯・皇后杯の獲得を目指すための競技力向上を図ります。

- 開催準備事業
県準備(実行)委員会における各種開催準備事業
- 競技役員等養成事業
審判員など競技役員等の計画的な養成
- 会場施設整備事業
県有施設の整備及び市町村有施設への補助
- 競技力向上対策事業
天皇杯・皇后杯獲得を目指すための競技力向上対策



「燃ゆる感動かがしま国体」ロゴデザイン

4 教育「歴史と教育の鹿児島、人材育成で日本一に！」(2)

(4) プロスポーツチームの育成支援等

① 県民総ぐるみ・鹿児島ユナイテッドFC支援事業 96,360千円

関係機関・団体が一体となって、ホーム戦における集客・賑わいの創出やアウェイ戦における本県のPR等の活動を推進します。

また、J3公式戦開催のために必要な諸機能を備えた仮設設置を支援します。



② 「鹿児島レブナイズ」活動強化支援事業 3,000千円

関係機関・団体が一体となって、ホーム戦における集客・賑わいの創出やアウェイ戦における本県のPR等の活動を推進します。

③^新 大規模スポーツ施設の在り方検討事業 3,194千円

有識者等を含めた検討委員会を設置し、総合体育館の整備やドーム球場の実現可能性など、大規模スポーツ施設の在り方について検討を行います。

(5) 明治維新150周年を契機とした次世代の地域を支えるリーダーの育成

①^新 かがしま青年塾運営事業 2,569千円

明治維新150周年を契機に、本県の教育的風土や伝統を生かして、将来の鹿児島を担う青年層を対象にした「かがしま青年塾」を設置し、今後、様々な分野において地域社会をリードする人材を育成します。

② かがしま地域塾推進事業 14,043千円

鹿児島の教育的風土や伝統を生かして、子どもたちが思いやりや自律心などを学ぶ「かがしま地域塾」の県内全域への拡大・普及を図るとともに、「かがしま子どもリーダー塾」、「新かがしま子ども塾」等の実施により、郷土(ふるさと)に根ざした国際的な人材を育成します。



③^新 郷土かがしまの未来を担う青少年の育成事業 879千円

西郷隆盛の足跡をたどりながら、異年齢による体験活動・交流活動・集団宿泊活動を通して、心身ともにたくましい鹿児島の青少年を育成します。

4 教育「歴史と教育の鹿児島、人材育成で日本一に！」(3)

④⑧ かごしま青少年海外研修事業 15,809千円

アジア経済圏の主要都市であるソウル、上海、香港、台北に本県の青少年を派遣し、訪問国の若い企業人等との交流や現場体験等を通して、次代の鹿児島の産業・経済界をリードする国際的な人材を育成します。

(6) 社会教育の充実による地域や家庭の教育力の向上

⑧ 地域で支える家庭教育推進事業 3,809千円

地域全体での家庭教育支援を推進するため、人材養成や学習機会の充実、地域の実態に合わせた家庭教育支援の推進を図る広報・啓発活動等を実施します。

(7) 特別支援教育の充実

①⑧ 特別支援教育学校間連携支援事業 4,240千円

特別な支援が必要な児童生徒に対する就学前から卒業までの一貫した支援の充実を図るため、学校間連携コーディネーターを配置し、学校間の引継ぎに関する状況や課題についての情報収集を行うとともに、移行支援シートの活用や学校間連携に関する助言を行います。

② 特別支援学校学習支援ICT活用事業 10,838千円

実証研究校での研究の成果を踏まえ、県内全ての特別支援学校にタブレット端末を整備し、児童生徒の障害や特性に応じた教育活動の充実を図ります。



タブレット端末を活用した学習の様子

(8) 離島生徒の大会参加に係る負担軽減

⑧ 離島生徒大会参加費助成事業 15,527千円

離島生徒の経済的負担を軽減するため、運動部活動及び文化部活動の大会に参加する生徒に対し、その経費の一部を助成します。

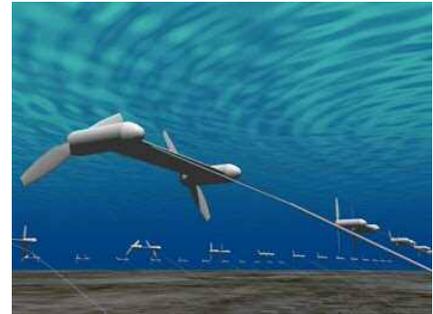
5 産業・雇用「若者と女性が輝く鹿児島、産業・雇用で日本一に！」(1)

(1) 再生可能エネルギーの推進

①新 「再生可能エネルギー県かごしま」創生事業

12,987千円

本県の恵まれた資源を最大限活用し、再生可能エネルギー等の導入を図るため、産学官による推進体制を整備するとともに、新たなビジョンを策定します。



海流発電のイメージ図

(2) 研究機関と関連産業の企業誘致

企業立地促進補助事業

1,305,405千円

本県経済の浮揚と雇用機会の創出を図るため、企業が行う設備投資に係る経費及び進出企業が行う設備の増設・更新等に要する経費を補助します。
また、研究機関の誘致を強化するため、支援の拡充を図ります。

(3) 働き方改革の推進

①①新 「鹿児島いきいき働き方改革フォローアップ・トップセミナー」開催事業

2,857千円

長時間労働の是正や年次有給休暇等の取得促進を図り「働き方改革」を推進するため、企業の経営者向けにセミナー等を実施します。

②①新 働きたい女性の就職サポート事業

1,026千円

出産・子育て等により離職し再就職を希望する女性に対して、就職活動に必要な知識等を習得するための研修を実施します。

(4) 起業年間100件を目指し、若者や女性がいきいきと仕事ができる社会の実現

①①新 起業家スタートアップ支援事業

74,325千円

起業を志す者等に対し、起業のために要する負担の軽減を図ることにより、起業しやすい環境を整備することで、起業を通じた新たな雇用の創出や、若者・女性の活躍の場の拡大、地域活性化を図ります。



起業の事例

5 産業・雇用「若者と女性が輝く鹿児島，産業・雇用で日本一に！」(2)

② 九州・山口発ベンチャー支援プラットフォームの構築事業 1,251千円

地元ベンチャー企業の資金調達・販路拡大を支援するため，ベンチャー企業と投資家等とのビジネスマッチングイベントを九州・山口共同で開催するとともに，ネットワークの構築等を図ります。

③ 中小製造業者創業・新分野進出等支援事業 191,111千円

地域経済の活性化や雇用機会の確保を図るため，創業や新分野への進出等に取り組む中小企業者に対する経営計画の策定，研究開発，設備投資等及び新産業の創出を目指す取組を支援します。

④⑤ いきいきと働く女性応援事業 6,687千円

企業トップ等を対象としたセミナーの開催や，女性の活躍推進に積極的に取り組む企業の表彰，働く女性の意欲の向上及び能力開発の支援等を通じて，女性が活躍できる環境づくりを推進します。

⑤⑥ 女性農業者ビジネスサポート事業 1,000千円

女性農業者が農業経営や地域農業へ参画し，地域の担い手としてさらなる活躍を促進するため，異業種と連携した新商品開発など新たに取り組むビジネスチャレンジを支援します。



異業種と連携した取組の検討

(5) 県内企業の経営革新支援・雇用創出

①⑥ 新かごしま「食」と「職」の魅力向上・加速化プロジェクト 199,096千円

本県産業振興の重点業種である食品関連産業の一層の振興と安定的な雇用の創出を図るため，『新かごしま「食」と「職」の魅力向上・加速化プロジェクト』を推進します。



②⑥ 近未来技術(IoT・AI等)活用推進事業 1,524千円

IoT・AI等近未来技術の普及啓発を図り，県内中小企業の省力化・効率化・高度化による生産性向上や競争力強化，新分野への展開等を推進します。

5 産業・雇用「若者と女性が輝く鹿児島、産業・雇用で日本一に！」(3)

③ 中小企業経営革新支援事業 6,620千円

新商品や新サービスの開発・提供など、新たな事業活動に積極的にチャレンジする中小企業の経営革新計画の策定等を支援し、県内中小企業者の経営基盤の強化を図ります。

④ サービス・イノベーション推進事業 70,458千円

宿泊業や飲食業など県内雇用の大きな受け皿となっているサービス産業について、より質の高いサービスの提供や効率性の向上など付加価値の向上につながる取組を支援します。

⑤ プロフェッショナル人材戦略拠点事業 31,124千円

「プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し、地域金融機関や民間人材紹介会社等と連携の上、県内企業への即戦力人材の還流と、これらの人材を活用した企業の経営革新を促進します。



求人企業と人材紹介会社との面談会

(6) 特定有人国境離島地域の地域社会の維持

⑧ 特定有人国境離島振興対策事業 1,312,543千円

特定有人国境離島地域の住民の航路・航空路運賃の引き下げ、雇用機会の拡充等に係る取組を支援します。

「有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法（有人国境離島法）」（H29.4.1施行）概要

本県の特定有人国境離島地域： 甌島、種子島、屋久島、口永良部島、三島、十島等（7市町村17島）

➤ 支援の内容

- ① 離島住民向けの航路運賃の引き下げ
- ② 離島住民向けの航空路運賃の引き下げ
- ③ 農水産物等の輸送コストの軽減
- ④ 滞在型観光の促進
- ⑤ 雇用機会の拡充

➤ 国の補助制度（特定有人国境離島地域社会維持推進交付金（仮称））あり

6 防災「安心して生活できる鹿児島, 防災で日本一に！」(1)

(1) 災害への対応力の向上

① 原子力防災対策事業 850,189千円

防災活動に必要な資機材の整備, 原子力災害医療体制の充実, 原子力防災訓練の実施など, 原子力防災対策の強化を図ります。



モニタリングカー

②(新) 災害時医療等支援事業 8,684千円

災害発生直後の被災地において救命処置などを行う災害派遣医療チーム(DMAT)や, 精神医療の提供と精神保健活動の支援を行う災害派遣精神医療チーム(DPAT), 健康危機管理に関する指揮調整機能を補佐する災害時健康危機管理支援チーム(DHEAT)を構成する人材の確保・育成を進めます。



災害派遣医療チーム(DMAT)

(2) 原子力問題検討委員会の設置

原子力安全・避難計画等防災専門委員会運営事業

5,174千円

川内原子力発電所に係る安全性の確認や避難計画の検証など原子力発電所に関する諸課題について, 技術的・専門的見地から意見, 助言を得るため, 鹿児島県原子力安全・避難計画等防災専門委員会を運営します。



(3) 災害に強い道路網の整備 25,011,997千円

災害の未然防止と災害発生時における道路交通の機能を確保するため, 高規格幹線道路及び地域高規格道路の整備を進めるほか, 緊急輸送道路や代替道路の整備, 橋梁の耐震化等を進めます。



南九州西回り自動車道(高尾野北IC)

主な事業

- 高規格幹線道路(国直轄)
 - 東九州自動車道, 南九州西回り自動車道
- 地域高規格道路
 - 北薩横断道路(広瀬道路, 泊野道路, 阿久根高尾野道路)
 - 都城志布志道路(末吉道路, 有明道路, 有明志布志道路, 志布志道路)
 - 大隅縦貫道(吾平道路)
- 橋梁の耐震化
 - 県道京泊大小路線 須崎橋など
- 災害防除事業
 - 県道川内郡山線など

6 防災「安心して生活できる鹿児島, 防災で日本一に！」(2)

(4) 耐震化の促進

① 私立学校耐震化促進補助事業 42,003千円

私立中学・高等学校施設の耐震化を一層促進するため、耐震改修等費用の一部を助成します。



耐震改修を実施した教育施設

② 子ども・子育て支援総合対策事業【一部再掲】 53,583千円

私立幼稚園、私立保育所等の施設の耐震化を促進するため、耐震改修等の費用の一部を助成します。

③ 建築物耐震化促進事業 261,455千円

大規模な地震に備えて県民の生命等の安全性を確保するため、法律で耐震診断を義務づけられた大規模建築物の耐震改修等費用の一部を助成します。

▶対象建築物

- ・昭和56年以前に建築された、3階以上かつ延べ面積5,000㎡以上のホテル・旅館、百貨店、店舗 など

(5) ゲリラ豪雨や台風などによる自然災害の未然防止

本土の大半がシラス等の特殊土壌で覆われ、集中豪雨や台風の来襲等も多い本県において、甚大な被害をもたらす災害から県民の安心・安全な生活を確保するため、河川・土砂災害防止施設や治山施設等の整備を進めるとともに、寄洲の除去を行います。



栗山追川(いちき串木野市)砂防堰堤

① 火山砂防事業 1,565,310千円

火山地域の荒廃溪流において、土砂流出による災害から人家、耕地等を守るため、砂防堰堤や護岸工等の整備を行います。

② 総合流域防災事業(砂防事業等調査) 975,000千円

土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等の指定を行うため、土砂災害の被害を受けるおそれがある箇所調査を行います。

③ 治山事業 4,153,664千円

山地に起因する災害から県民の生命・財産を保全するため、治山施設の整備や機能が低下した森林の整備等を行います。

④ 県単河川等防災事業(寄洲除去) 710,000千円

河川の氾濫を未然に防止するため、計画的に寄洲の除去を行います。

6 防災「安心して生活できる鹿児島、防災で日本一に！」(3)

(6) 公共施設の老朽化に対応したストックマネジメントの推進

施設の維持管理に係るトータルコストの縮減・平準化及び施設の長寿命化を図るため、点検等に基づく計画的な修繕や早期段階での機能の保持・回復を図る予防保全型の維持管理を推進します。

① 道路補修事業(長寿命化対策)

4,182,683千円

道路施設の老朽化に対して、計画的な点検及び補修を行います。

② 港湾施設長寿命化計画策定

183,630千円

港湾施設について、必要な機能を維持しつつ、将来の改良・更新コストの抑制を図るため、長寿命化計画を策定します。



橋梁補修(塗装塗替)

③ 港湾海岸施設長寿命化計画策定

133,800千円

海岸保全施設について、予防保全型の維持管理を導入するため、長寿命化計画を策定します。

7 その他の重要施策

(1) 広聴事務(知事と語ろう車座対話)事業

2,931千円

「聞こう！語ろう！対話の県政」を目指し、全市町村をくまなく回り、県民の皆様の声に対して積極的に耳を傾け、新しい鹿児島をつくるため、「知事と語ろう車座対話」を開催します。



(2) 新たな県政ビジョン策定事業

6,050千円

新たな行政課題や挑戦すべき課題を明確にし、中長期的な観点から、本県のあるべき姿や今後の県政の進むべき基本的な方向性、戦略を示す新たな県政ビジョンを策定します。

重点的施策の概要

事業内容	予算額	主な内容
	千円	
1 観光「世界から人が集まる鹿児島，観光で日本一に！」		
(1) 明治維新150周年に向けた取組	71,622	明治維新150周年記念プロジェクト推進事業，明治維新150周年記念薩長土肥4県連携推進事業，「明治日本の産業革命遺産」等次世代への継承推進事業
(2) 大河ドラマ「西郷どん」をテーマとした特別誘客対策	259,467	大河ドラマ「西郷どん」キャンペーン事業，国内誘客プロモーション事業，フィルムコミッション活動支援事業，観光サイト魅力アップ事業
(3) 魅力ある観光地づくり	1,000,000	魅力ある観光地づくり事業（県単公共）
(4) スポーツキャンプ等の誘致促進	21,223	2020東京オリンピック・パラリンピック事前合宿誘致事業，スポーツ観光王国かごしま確立事業
(5) 海外誘客対策の強化	194,773	海外誘客ステップアップ事業，外国人観光客受入体制整備事業，国際クルーズ船誘致促進事業
(6) 鹿児島港への国際観光船誘致とウォーターフロントの整備	10,664	鹿児島港本港区エリアまちづくり検討事業
(7) 奄美の世界自然遺産登録の推進	114,874	奄美群島世界自然遺産候補地保全・活用事業，奄美群島世界自然遺産交流連携推進事業，奄美自然観察の森整備事業
(8) 体験型観光の推進	6,396	ブルー・ツーリズム推進事業，魅力・体験グリーン・ツーリズム推進事業
(9) 種子島・屋久島へのLCC路線開設及び空港整備	43,000	屋久島空港滑走路延伸調査事業（県単公共）
2 農林水産業「世界に挑戦する鹿児島，農林水産業で日本一に！」		
(1) 鹿児島の「食」のPRによる販路拡大	165,510	新かごしまPR戦略（仮称）展開事業，第19回鹿児島・シンガポール交流会議，鹿児島県産品等セールス推進事業，かごしまの食ブランディング事業，「かごしまブランド」定着促進事業，かごしまの農畜産物輸出倍増事業，かごしまの農林水産物認証制度普及事

事業内容	予算額	主な内容
	千円	業，かごしま茶ブランド確立対策事業，かごしま茶輸出拡大事業，県産畜産物販路拡大事業，全国和牛能力共進会出品対策事業，第12回全国和牛能力共進会推進事業，県産地鶏ブランド力向上対策事業，かごしまのさかな海外市場拡大事業，ASEANマーケット開発推進事業
(2) 6次産業化の更なる推進のための流通・販売体制及び技術育成等の支援	34,247	農山漁村6次産業化推進事業，九州・山口6次産業化等連携推進事業，食品加工振興推進対策事業
(3) 世界品質の有機食材の生産体制の確立	22,052	IPM産地拡大事業，持続性の高い有機農業技術体系の確立（試験研究事業），目指せ世界ブランド！かごしま有機抹茶生産体制整備事業
(4) 稚魚から成魚まで一貫した世界規模の養殖体制の確立	14,707	ブリ人工種苗導入事業
(5) 鹿児島空港の準ハブ空港化及び輸出入港の整備	249,712	鹿児島空港冷蔵冷凍施設運営支援事業，志布志港国際バルク戦略港湾の整備（公共等），川内港の輸出入促進に向けた港湾計画調査（県単公共），志布志港・川内港輸出入促進トライアル事業
3 医療・福祉「みんなが元気な鹿児島，医療・福祉で日本一に！」		
(1) 子ども医療費の窓口一時払い完全ゼロの実現	1,141	乳幼児医療費助成在り方検討事業
(2) 過疎地や救急医療体制の整備	1,108,883	救急医療確保対策事業，離島へき地医療確保対策事業，緊急医師確保対策事業，医師勤務環境改善等事業
(3) 生活習慣に起因する病気の予防やがん治療の支援体制構築	217,930	健康寿命延伸総合対策事業，がん対策総合推進事業
(4) 保育士の確保・子育ての支援	2,762,132	魅力ある保育環境構築事業，かごしまの保育士緊急確保事業，子ども・子育て支援総合対策事業，地域子ども・子育て支援事業，病児保育等体制整備促進事業，多子世帯保育料等軽減事業，生活困窮者自立支援事業，児童家庭支援センター運営費補助事業
(5) 結婚支援の取組	92,626	出会い・結婚相談事業，結婚新生活支援事業

事業内容	予算額	主な内容
(6) 介護人材の確保, 地域包括ケアの拡充や高齢者の社会参加の推進	千円 1,399,041	介護職員人材確保等対策事業, 小児在宅医療地域連携支援事業, 地域医療連携促進事業, 在宅医療・介護連携推進支援事業, 訪問看護供給体制推進事業, 地域ケア・介護予防推進支援事業, 認知症施策等総合支援事業, 高齢者元気度アップ地域活性化事業, かごしまのシニアお出かけ促進事業
(7) 障害のある人が安心して暮らせる地域社会づくりの推進	75,720	障害のある人もない人も共に生きる鹿児島づくり事業, 第20回全国障害者スポーツ大会開催準備事業, 障害者スポーツ振興事業, 歯科医療確保対策事業, 発達障害者支援体制整備促進事業, 長期入院精神障害者の地域移行推進事業
4 教育「歴史と教育の鹿児島, 人材育成で日本一に！」		
(1) 指導力の向上による教育県鹿児島島の復活	13,200	かごしま学力向上プログラム, かごしま学びチャレンジ推進事業
(2) いじめ防止対策の推進	12,693	いじめ防止対策推進事業, いじめ問題等対策事業
(3) 鹿児島国体に向けた施設整備や有望選手の育成等	2,626,729	「燃ゆる感動かごしま国体」開催準備事業, 「燃ゆる感動かごしま国体」競技役員等養成事業, 「燃ゆる感動かごしま国体」会場施設整備事業, 「燃ゆる感動かごしま国体」に向けた競技力向上対策事業, 第20回全国障害者スポーツ大会開催準備事業, 障害者スポーツ振興事業
(4) プロスポーツチームの育成支援と競技場等の対応施設整備, プロ野球キャンプ・公式戦, 球団誘致のための施設整備	113,878	県民総ぐるみ・鹿児島ユナイテッドFC支援事業, 「鹿児島レブナイズ」活動強化支援事業, 大規模スポーツ施設の在り方検討事業, スポーツ観光王国かごしま確立事業
(5) 明治維新150周年を契機とした次世代の地域を支えるリーダーの育成	37,613	かごしま青年塾運営事業, かごしま地域塾推進事業, 郷土かごしまの未来を担う青少年の育成事業, かごしま青少年海外研修事業, 鹿児島県青少年海外ふれあい事業
(6) 社会教育の充実による地域や家庭の教育力の向上	3,809	地域で支える家庭教育推進事業
(7) 特別支援教育の充実	15,078	特別支援教育学校間連携支援事業, 特別支援学校学習支援ICT活用事業

事業内容	予算額	主な内容
(8) 離島生徒の大会参加に係る負担軽減	千円 15,527	離島生徒大会参加費助成事業
5 産業・雇用「若者と女性が輝く鹿児島、産業・雇用で日本一に！」		
(1) 再生可能エネルギーの推進	135,187	「再生可能エネルギー県かごしま」創生事業、かごしまグリーンファンド導入促進事業、水素・再生可能エネルギーフェア事業、バイオマスエネルギー利用促進事業、口之島周辺海流発電推進事業
(2) 研究機関と関連産業の企業誘致	1,311,330	企業立地促進補助事業、宇宙にもっとも近い産業・観光・人材育成推進事業
(3) 働き方改革の推進	3,883	「鹿児島いきいき働き方改革フォローアップ・トップセミナー」開催事業、働きたい女性の就職サポート事業
(4) 起業年間100件を目指し、若者や女性がいきいきと仕事ができる社会の実現	275,626	起業家スタートアップ支援事業、九州・山口発ベンチャー支援プラットフォームの構築事業、中小製造業者創業・新分野進出等支援事業、いきいきと働く女性応援事業、がんばる女性農業者育成支援事業
(5) 県内企業の経営革新支援・雇用創出	313,277	食品関連産業連携推進事業、食品関連産業経営力アップ支援事業、人材マネジメント強化事業、食品関連産業「経営とデザイン」支援事業、食品関連産業「カイゼン」定着支援事業、食のプレミアム商品開発支援事業、HACCP等認証取得促進事業、食品加工技術レベルアップ支援事業、食品関連産業就職支援事業、地域中核的企業オンデマンド型成長支援事業、近未来技術（IoT・AI等）活用推進事業、中小企業経営革新支援事業、サービス・イノベーション推進事業、プロフェッショナル人材戦略拠点事業
(6) 特定有人国境離島地域の地域社会の維持	1,312,543	特定有人国境離島振興対策事業
6 防災「安心して生活できる鹿児島、防災で日本一に！」		
(1) 災害に対する県民不安の解消	858,873	原子力防災対策事業、災害時医療等支援事業
(2) 原子力問題検討委員会の設置	5,174	原子力安全・避難計画等防災専門委員会運営事業

事業内容	予算額	主な内容
(3) 災害に強い道路網の整備, 公共施設の耐震化及び避難所 整備	千円 25,011,997	直轄道路事業(公共), 道路改築事業(公共), 橋梁の耐震補強(公共), 災害防除事業(公共), 特定交通安全施設等整備事業(公共), 電線共同溝整備事業(公共)
(4) 耐震化の促進	680,091	漁港施設機能強化事業(公共), 私立学校耐震化促進補助事業, 子ども・子育て支援総合対策事業, 建築物耐震化促進事業
(5) ゲリラ豪雨や台風などによる 自然災害の未然防止	18,432,084	鶴田ダム再開発事業(公共), 河川改修事業(浸水対策)(公共), 県単河川等防災事業(寄洲除去)(県単公共), 直轄火山砂防事業(公共), 総合流域防災事業(砂防事業等調査)(公共), 火山砂防事業(公共), 急傾斜地崩壊対策事業(公共), 特定緊急砂防事業(公共), 特定緊急地すべり対策事業(公共), 直轄港湾海岸改修事業(公共), 県営ため池等整備事業(公共), 県営農地保全整備事業(公共), 一般公共治山事業(公共), 災害関連緊急治山事業(公共), 直轄治山事業(公共), 県単治山事業(県単公共), 県単水源かん養ミニダム整備事業(県単公共), 造林事業(造林補助事業, 保全松林健全化整備事業:公共)
(6) 公共施設や上下水道などの 老朽化に対応した維持管理予 算の確保とストックマネジメ ントの推進	5,140,192	道路補修事業(長寿命化対策)(公共), 港湾施設改良費統合補助事業(港湾施設長寿命化計画策定)(公共), 港湾海岸高潮対策事業(港湾海岸施設長寿命化計画策定)(公共), 水産基盤機能保全事業(公共)
7 その他の重要施策	8,981	広聴事務(知事と語ろう車座対話)事業, 新たな県政ビジョン策定事業

その他の施策の概要

事業内容	予算額	主な内容
1 総務部	千円 12,011,725	新規採用職員確保対策事業，住民基本台帳ネットワークシステム，市町村振興資金貸付事業，奨学のための給付金事業，私立学校助成事業，滞納整理対策事業，県税賦課徴収事業，県税総合電子化推進事業，自動車保有OSS共同利用化システム整備事業
2 県民生活局	17,609,565	かごしま文化維新プロジェクト推進事業，明治維新150周年記念「薩摩焼プロジェクト」，霧島国際音楽祭運営事業，「音楽家への道」事業，文化センター客席天井耐震改修工事，交通安全推進事業，交通事故被災者救済事業，消費生活センター等管理事業，消費者行政活性化事業，鶴丸城楼門建設事業，鶴丸城跡保全整備事業，共生・協働の地域社会づくり基金造成事業，NPO共生・協働・かごしま推進事業，地域貢献活動サポート事業，NPO等活動基盤強化事業，地域貢献活動普及啓発事業，共生・協働センター運営事業，かごしま共生・協働サポート融資，共生・協働の地域コミュニティづくり推進事業，コミュニティの担い手育成・支援事業，高齢者ますます元気!!ふれあい生きがい支え合い支援事業，すこやか長寿社会運動推進事業，老人クラブ育成事業，かごしまねんりん大学管理運営事業，「郷土に学び・育む青少年運動」推進事業，鹿児島・岐阜青少年ふれあい事業，若者自立支援対策推進事業，子どものための教育・保育給付事業，安心こども基金総合対策事業，地域少子化対策強化事業，子ども・子育て総合推進事業，児童健全育成対策事業，児童手当支給事業，私立学校助成事業，男女共同参画センターの運営事業，子どもたちの男女共同参画学びの広場推進事業，配偶者等からの暴力対策推進事業，女性の活躍推進事業，第3次県男女共同参画基本計画策定事業，人権啓発推進事業
3 企画部	8,657,495	京都賞受賞者講演会開催事業，統合宛名管理システム整備事業，行政手続オンライン化推進事業，総合行政ネットワーク推進事業，インターネットシステム管理事業，地域振興推進事業，かごしま「よかところ」移住・交流促進事業，半島特定地域「元気おこし」事業，過疎地域等集落対策総合支援事業，原子力発

事業内容	予算額	主な内容
4 PR・観光戦略部	千円 2,936,614	<p>電施設立地地域共生交付金事業，原子力発電施設立地地域基盤整備支援事業，奄美群島農林水産物輸送コスト支援事業，奄美群島振興開発総合調査，奄美群島成長戦略推進交付金，特定離島ふるさとおこし推進事業，離島地域おこし団体事業化推進事業，奄美群島航空運賃軽減事業，奄美群島航路運賃軽減事業，奄美群島交流需要喚起対策特別事業，奄美・沖縄連携交流促進事業，肥薩おれんじ鉄道利用促進対策事業，肥薩おれんじ鉄道経営安定化支援事業，鹿児島空港国際化促進事業，離島航空路線維持整備対策事業，鹿児島空港周辺環境整備事業，離島航路補助事業，志布志・大阪航路利用促進特別対策事業，地方公共交通特別対策事業，地方バス路線維持対策事業，鉄道駅バリアフリー化推進事業</p> <p>明治維新150周年記念シンポジウム等開催事業，明治維新150周年若手研究者育成事業，「目指せ！日本一」かごしまの本格焼酎魅力発信事業，明治維新150周年記念・伝統的工芸品国際見本市出展事業，上海マーケット開発推進事業，貿易促進事業，海外ビジネス支援事業，環黄海経済・技術交流会議開催事業，らくらくかごしま巡り事業，地域観光資源磨き上げ事業，観光かごしま大キャンペーン推進事業（誘客対策），「奄美・沖縄」観光・交流連携体制構築事業，奄美パーク改修等事業，大隅陸上競技トレーニング拠点施設整備事業，九州観光共同推進事業，佐多岬観光施設供用開始式典事業，Kagoshima Global Eyes 動画作成事業，アジア地域との交流，かごしま留学生支援事業，海外技術協力等推進事業，国際交流プラザ設置事業，渡航事務事業，清華大学との交流促進事業</p>
5 環境林務部	6,543,320	<p>水俣病対策事業，地球環境を守るかごしま県民運動推進事業，かごしま低炭素社会モデル創造事業（屋久島），地球温暖化対策実行計画改定事業，かごしまエコファンド推進事業，森林にまなびふれあう推進事業，産業廃棄物循環型社会推進事業，産業廃棄物適正処理推進事業，エコパークかごしま関連事業，ヤスデまん延防止対策事業，県災害廃棄物処理計画策定事業，サンゴ礁調査研究基盤整備支援事業，奄美群島自然共生事業，自然公園等管理事業，鳥インフルエンザ環境調査事業，狩猟対策事業，鳥獣管理対策推進事業，</p>

事業内容	予算額	主な内容
6 保健福祉部	千円 98,756,629	<p>指定管理鳥獣捕獲等事業，大気監視測定事業，水質監視測定事業，種苗事業，森林整備地域活動支援事業，かごしま竹の郷創生事業，特用林産物の産地づくり推進事業，森林をまもりそだてる整備事業，環境にやさしい「かごしま木の家」推進事業，木材生産総合対策推進事業，森林整備・林業木材産業活性化推進事業，かごしま材利用推進事業，森林病虫害等防除事業，森林整備公社運営指導事業</p> <p>地域医療介護総合確保基金造成事業，地域医療介護総合確保事業，病床転換助成事業，保健医療計画策定事業，医療費適正化計画策定事業，日本公衆衛生学会総会開催事業，看護職員修学資金等貸与事業，看護職員確保対策事業，看護師等養成所運営事業，医療施設防災対策事業，医療施設等施設整備事業，特定健康診査・特定保健指導事業，国民健康保険新制度移行準備事業，国民健康保険財政調整交付金事業，国民健康保険基盤安定促進事業，後期高齢者医療対策事業，地域医療対策基金造成事業，地域医療支援センター設置事業，災害時医療確保対策事業，医療施設耐震化整備事業，災害緊急時避難用備蓄費，ボランティア活動促進事業，多世代交流・多機能型支援の拠点づくり事業，福祉人材センター運営事業，地域福祉サービス推進事業，地域生活定着支援センター運営事業，高齢者保健福祉計画作成事業，介護保険負担事業，介護保険第1号保険料低所得者軽減強化事業，介護職員等医療ケア研修事業，地域介護基盤整備事業，新型インフルエンザ対策事業，風しん検査事業，感染症医療対策事業，難病相談・支援センター事業，指定難病医療対策事業，歯科口腔保健推進事業，健康増進支援事業，ハンセン病対策事業，臓器移植推進事業，緊急肝炎対策事業，ピロリ菌検査事業，精神科救急医療体制整備事業，精神科救急医療地域支援体制強化事業，自殺対策事業，こども総合療育センター運営事業，児童発達支援利用者負担軽減対策事業，軽度・中等度難聴児補聴器助成事業，パーキングパーミット制度推進事業，福祉のまちづくり推進事業，障害者施設等工賃向上計画推進事業，全国障害者スポーツ大会事業，障害者計画策定事業，障害福祉計画策定事業，県地域生活支援事業，市町村地域生活支援事業，障害者介護</p>

事業内容	予算額	主な内容
7 商工労働水産部	千円 5,953,880	<p>給付事業，障害福祉施設整備事業，障害者訓練等給付事業，重度心身障害者医療費助成事業，障害者虐待防止対策事業，障害者就業・生活支援センター運営事業，若者自立支援対策推進事業，不妊治療対策事業，離島地域出産支援事業，乳幼児医療費助成事業，ひとり親家庭医療費助成事業，ひとり親家庭等学習支援事業，周産期医療対策事業，母子健康対策事業，ひとり親家庭等就労支援対策事業，児童虐待防止対策，児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業，児童扶養手当給付事業，食品安全推進対策，危険ドラッグ対策事業，緊急用ワクチン備蓄事業，在宅介護にかかる薬剤等の円滑供給のための検討・整備事業，患者のための薬局ビジョン推進事業</p> <p>小規模事業者販路開拓支援事業，中小企業支援資金貸付事業（特別会計），県中小企業融資制度運営事業，発電用施設周辺地域立地企業BCP緊急対策事業，発電用施設周辺地域生産設備投資支援利子補給事業，企業誘致ネットワーク整備事業，「しごと」創生～巡る。かごしまの工業団地ツアー事業，製造業海外取引支援事業，重点業種研究開発支援事業，ヘルスケア関連機器産業参入支援事業，トライアル発注・販路開拓支援事業，IT産業ビジネス展開支援事業，県内企業グローバル人材活用支援事業，「知的財産推進戦略」推進事業，県内中小企業人材育成支援事業，特別訓練事業訓練費，労働問題相談事業，ふるさと人材確保事業，若者の九州・山口ふるさと就職促進事業，高校生県内企業就職応援事業，若年者県内企業就職応援事業，勤労者ファミリー資金融資，浜の活力再生支援事業，豊かな海づくり総合推進事業，漁業生産の担い手育成確保事業，カンパチ種苗生産事業，ウナギ資源増殖対策事業，内水面ウナギ資源管理推進事業，かごしま海の恵み流通拡大事業，水産多面的機能発揮対策事業，漁業近代化資金等融通助成事業，漁協経営改善促進事業，種子島周辺漁業対策事業，200カイリ水域内漁業資源総合調査，赤潮被害防止対策調査事業，漁業調査船建造事業，漁場・資源高度活用支援調査，海藻畑造成事業，離島漁業再生支援事業，奄美等水産資源利用開発推進事業，広域漁港整備事業（公共），広域漁場整備事業（公共）</p>

事業内容	予算額	主な内容
8 農政部	千円 20,345,931	かごしまの“食”推進事業，一次加工品販路開拓等強化事業，大隅加工技術研究センター関係事業，活動火山周辺地域防災営農対策事業，共生・協働の農村づくり運動推進事業，鳥獣被害対策推進事業，多面的機能支払交付金（公共），中山間地域等直接支払事業，中山間地農業ルネッサンス事業，農地集積推進事業，環境保全型農業直接支援対策事業，特殊病害虫対策事業，安心・安全な食の鹿児島づくり推進事業，担い手育成推進事業，企業等農業参入定着促進事業，人・農地プラン推進支援事業，かごしまの農業経営法人化等支援事業，新規就農・就業総合支援事業，農業次世代人材投資事業，就農・就業チャレンジ研修，大規模畑かん営農展開推進事業，産地パワーアップ事業，かごしま園芸産地総合対策事業，加工・業務用野菜安定供給対策事業，かごしま茶産地力向上条件整備事業，さとうきび産地活性化事業，さつまいも産地活性化事業，農業者経営所得安定対策推進事業，飼料用米団地化・生産拡大支援事業，畜産クラスター事業，「鹿児島黒牛」改良増殖推進事業，酪農ヘルパー利用推進事業，家畜伝染病危機管理体制整備事業，家畜伝染病侵入防止体制整備確立事業，自衛防疫強化総合対策事業，獣医師確保対策事業，畜産基盤再編総合整備事業（公共），畜産環境総合整備事業（公共），畑地帯総合農地整備事業（公共）
9 土木部	27,830,251	公共事業支援統合情報システム導入推進事業，建設産業担い手確保・育成事業，地域高規格道路整備計画調査，島原・天草・長島架橋基礎調査，県内幹線道路網の整備（公共，県単公共），交通安全施設等整備事業，人にやさしい道づくり事業（県単公共），ふるさとの道サポート推進事業，甲突川リバーサイドウォークの整備（県単公共），みんなの水辺サポート推進事業，錦江湾におけるマリナーの計画調査（県単公共），臨港道路（鴨池港区～中央港区）の整備（公共，県単公共），重要港湾の整備（公共等），国際物流港湾形成促進事業，地方港湾の整備（公共等），奄美空港旅客施設拡張支援事業，離島空港の整備（公共），公園の整備，公共団体土地区画整理事業，街路の整備，生活排水処理施設の整備促進，中央町19・20番街区公共空間創出支援事業，千日町1・4番街区公共

事業内容	予算額	主な内容
	千円	空間創出支援事業，がけ地近接等危険住宅移転事業，空き家対策啓発等支援事業，県営住宅の整備（公共），高齢者あんしん住まい整備事業（公共）
10 危機管理局	1,497,969	防災行政推進事業，住民による地域防災力ボトムアップ事業，鹿児島県地域防災計画策定事業，ヘリコプター映像伝送装置再整備事業，防災情報ネットワークシステム更新事業，無線局非常用電源設備再整備事業，環境放射線監視測定事業，環境放射線監視センター整備事業，消防・防災ヘリコプター機体更新事業
11 出納局	36,460	南薩地域振興局本庁舎非常用発電機整備事業，鹿児島地域振興局日置庁舎等耐震整備事業
12 教育委員会	1,726,367	大学等入学時奨学金貸付事業，大学在学時奨学金返還支援基金事業，「かごしまっ子」すくすくプラン（小学校低学年30人学級の実施），中学校免許外教科担任解消事業，特別支援学校における非常勤看護師の配置，小中一貫教育推進事業，かごしま・英語コミュニケーション能力育成事業，新学習指導要領に対応した教育課程説明会，かごしまICT活用指導法改善推進事業，スクールカウンセラー配置事業，スクールソーシャルワーカー活用事業，かごしま教育ホットライン24，特別支援教育総合推進事業，特別支援学校就労支援・スキルアップ推進事業，未来を拓く！県立高校学力育成支援事業，キャリアガイダンススタッフ配置事業，地域創生人材育成プロジェクト，スーパーグローバルハイスクール，グローバル人材育成促進事業，楠集中高一貫教育校振興事業，マイライフ・マイスポーツ運動推進事業，平成31年度全国高校総体開催準備事業，平成29年度全国中学校体育大会鹿児島県大会運営事業，地域ぐるみ学校安全体制推進事業，運動施設等リフレッシュ事業，かごしま県民大学，ふるさと活性化人材育成事業，鹿児島県高校生ビブリオバトル大会，海音寺潮五郎記念事業，かごしま近代化遺産調査事業，かごしまの祭り・行事調査事業，県立博物館リニューアル事業，人権教育の推進
13 警察本部	6,134,341	警察機能強化事業，被害者支援推進事業，鹿

事業内容	予算額	主な内容
	千円	<p> 児島西警察署整備事業，交番等施設整備事業，うそ電話詐欺被害防止対策事業，自主防犯活動推進事業，暴力団等組織犯罪対策事業，交通事故抑止特別対策事業，高齢者交通安全対策事業，停電対策用信号機電源付加装置等整備事業，自動車保有OSS共同利用化システム整備事業，交通安全施設等整備事業，災害警備対策等推進事業 </p>

第3 平成28年度下半期の財政運営のあらまし

1 一般会計

平成28年度上半期の予算規模は、前回公表のとおり9月補正予算後の累計で8,264億87百万円となっていました。その後、下半期においては、国の補正予算に対応した施策の実施や公共事業・災害復旧事業など事業費の確定等に伴う予算措置等を行った結果、最終の予算規模は第8表及び第9表のとおり8,259億75百万円となりました。

9月補正後に措置された予算の概要は次のとおりです。

- (1) 平成28年12月県議会定例会で議決された予算（補正予算第3号：補正額382億13百万円）
台風第16号等による被害に対する災害復旧事業及び災害関連事業に要する経費や、国の補正予算に対応した事業等に要する経費のほか、原子力安全・避難計画等防災専門委員会の設置に要する経費等を計上するとともに、公共事業及び県単公共事業の平準化等を図るため、債務負担行為（ゼロ県債）を計上しました。
また、県人事委員会の勧告等を受けて、職員の給与改定に要する経費を計上しました。
- (2) 平成28年12月県議会定例会で議決された予算（追加提案分）
（補正予算第4号：補正額29百万円）
出水市においてツルのねぐら水等から検出された高病原性鳥インフルエンザウイルスに係る防疫対策に要する経費を計上しました。
- (3) 平成29年3月県議会定例会で議決された予算（補正予算第5号：補正額△407億11百万円）
国の経済対策に基づく第2次補正予算に対応した公共事業や各種交付金・補助金を活用した事業及び第3次補正予算に対応した事業などを追加計上したほか、事業費の確定に伴う減等を行いました。
- (4) 平成29年3月県議会定例会で議決された予算（追加提案分）
（補正予算第6号：補正額11億86百万円）
国の第2次補正予算（地方創生拠点整備交付金）を活用し、交流人口の拡大、観光客の誘客促進、生産性の向上、雇用創出等を図るための施設整備に要する経費を計上しました。
- (5) 平成29年3月31日専決処分した予算（補正予算第7号：補正額7億71百万円）
地方譲与税、地方交付税及び交通安全対策特別交付金の額の確定等に伴う歳入歳出予算補正を行いました。

第8表 平成28年度予算と前年度との比較(一般会計)

(性質別歳出予算)

(単位:千円, %)

区 分	平成28年度				平成27年度		比 較	
	当初予算額	補正予算額	最終予算額		最終予算額 (B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
			金額 (A)	構成比				
人 件 費	227,672,871	1,283,894	228,956,765	27.7	225,704,458	27.9	3,252,307	101.4
物 件 費	30,413,007	△ 3,110,862	27,302,145	3.3	28,120,700	3.5	△ 818,555	97.1
維 持 補 修 費	4,337,273	3,829	4,341,102	0.5	4,331,814	0.5	9,288	100.2
扶 助 費	123,180,678	△ 755,226	122,425,452	14.8	118,938,162	14.7	3,487,290	102.9
補 助 費 等	123,411,323	△ 92,842	123,318,481	14.9	128,794,332	15.9	△ 5,475,851	95.7
普 通 建 設 事 業 費	154,344,714	2,943,538	157,288,252	19.0	135,300,768	16.7	21,987,484	116.3
災 害 復 旧 事 業 費	12,203,977	2,383,804	14,587,781	1.8	3,844,176	0.5	10,743,605	379.5
公 債 費	134,798,987	△ 3,893,024	130,905,963	15.9	144,511,150	17.9	△ 13,605,187	90.6
積 立 金	5,352,981	5,322,217	10,675,198	1.3	14,119,090	1.8	△ 3,443,892	75.6
出 資 金	835,100	△ 312,816	522,284	0.1	119,558	0.0	402,726	436.8
貸 付 金	3,922,187	△ 117,416	3,804,771	0.5	3,486,955	0.4	317,816	109.1
繰 出 金	1,783,902	△ 137,008	1,646,894	0.2	1,670,755	0.2	△ 23,861	98.6
予 備 費	200,000	0	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
合 計	822,457,000	3,518,088	825,975,088	100.0	809,141,918	100.0	16,833,170	102.1

第9表 平成28年度歳入歳出予算補正状況

(単位:千円)

補 正 年 月 日	一 般 会 計	特 別 会 計
当 初 予 算 額	822,457,000	233,348,769
6 月 県 議 会 (28.6.20)	1,750,000	
9 月 県 議 会 (28.10.7)	2,280,221	
12 月 県 議 会 (28.12.16)	38,212,849	970
12月県議会(追加分) (28.12.16)	28,949	
3 月 県 議 会 (29.3.6)	△ 40,711,408	△ 4,325,203
3月県議会(追加分) (29.3.6)	1,186,220	
3 月 専 決 処 分 (29.3.31)	771,257	
最 終 予 算 額	825,975,088	229,024,536

2 特別会計

特別会計の下半期の補正予算額は、43億24百万円の減で、最終予算規模は第10表のとおり2,290億25百万円となりました。

9月補正後に措置された予算の概要は次のとおりです。

(1) 平成28年12月県議会定例会で議決された予算 港湾整備事業特別会計	1百万円の増
(2) 平成29年3月県議会定例会で議決された予算 公共土木用地取得先行事業等特別会計	2百万円の減
港湾整備事業特別会計	2億87百万円の減
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	1百万円の減
中小企業支援資金貸付事業特別会計	71百万円の増
公債管理特別会計	41億1百万円の減
就農支援資金貸付事業特別会計	5百万円の減

第10表 平成28年度予算と前年度との比較(特別会計)

(単位:千円, %)

区 分	平成28年度				平成27年度		比 較	
	当初予算額	補正予算額	最終予算額		最終予算額 (B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
			金額 (A)	構成比				
林業・木材産業改善資金貸付事業	101,983	0	101,983	0.0	102,191	0.0	△ 208	99.8
公共土木用地取得 先行事業等	34,255	△ 1,858	32,397	0.0	36,569	0.0	△ 4,172	88.6
港湾整備事業	6,661,354	△ 286,489	6,374,865	2.8	6,281,020	2.7	93,845	101.5
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	207,355	△ 833	206,522	0.1	149,271	0.1	57,251	138.4
中小企業支援資金 貸付事業	531,885	70,752	602,637	0.3	249,749	0.1	352,888	241.3
沿岸漁業改善資金 貸付事業	204,138	0	204,138	0.1	204,208	0.1	△ 70	100.0
公債管理	225,488,731	△ 4,101,234	221,387,497	96.7	221,899,350	96.9	△ 511,853	99.8
就農支援資金貸付 事業	119,068	△ 4,571	114,497	0.0	197,401	0.1	△ 82,904	58.0
合 計	233,348,769	△ 4,324,233	229,024,536	100.0	229,119,759	100.0	△ 95,223	100.0

3 予算の執行状況

(1) 一般会計

平成28年度下半期（平成28年10月1日から平成29年3月31日まで）における一般会計予算の収入及び支出の状況は、第11表のとおりです。

歳入では、平成29年3月31日現在の収入済額は7,628億39百万円で、予算現額に対する収入率は87.9パーセントとなっており、また、歳出では、同日現在の支出済額は7,064億38百万円で、予算現額に対する支出率は81.4パーセントとなっています。これを前年度同期（収入率88.4パーセント、支出率84.7パーセント）に比べますと、収入率で0.5ポイント、支出率で3.3ポイント下回っています。

次に、第12表において月別の収入状況をみますと、11月及び3月の収入が多くなっています。これは本県の歳入のうち高い割合を占める地方交付税が交付されたことと、国庫支出金の受入れが多かったことによるものです。

第11表 平成28年度下半期歳入歳出予算執行状況（一般会計）

平成29年3月31日現在 (単位:千円, %)

歳 入				歳 出				
科 目	予算現額	収入済額	収入率	科 目	予算現額	支出済額	支出率	
県 税	146,034,724	140,668,682	96.3	議 会 費	1,381,895	1,344,600	97.3	
地 方 消 費 税 清 算 金	56,916,768	56,915,781	100.0	総 務 費	46,865,013	31,661,405	67.6	
地 方 譲 与 税	26,109,319	26,109,319	100.0	民 生 費	108,257,120	90,227,440	83.3	
地 方 特 例 交 付 金	529,932	529,932	100.0	衛 生 費	56,711,857	49,967,217	88.1	
地 方 交 付 税	274,188,710	274,188,710	100.0	労 働 費	2,043,039	1,810,113	88.6	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	612,769	612,769	100.0	農 林 水 産 業 費	94,430,425	51,480,487	54.5	
分 担 金 及 び 負 担 金	4,512,516	2,118,326	46.9	商 工 費	13,915,592	10,463,519	75.2	
使 用 料 及 び 手 数 料	12,031,732	11,488,429	95.5	土 木 費	113,795,196	69,758,964	61.3	
国 庫 支 出 金	180,978,992	127,698,458	70.6	警 察 費	37,059,373	32,829,471	88.6	
財 産 収 入	3,120,042	3,183,445	102.0	教 育 費	186,325,468	172,218,348	92.4	
寄 附 金	58,058	93,347	160.8	災 害 復 旧 費	15,712,605	3,827,029	24.4	
繰 入 金	16,677,718	1,610,289	9.7	公 債 費	131,220,850	131,220,850	100.0	
繰 越 金	18,979,473	18,979,473	100.0	諸 支 出 金	59,631,336	59,628,947	100.0	
諸 収 入	13,867,837	11,069,422	79.8	予 備 費	87,758	0	0.0	
県 債	112,818,937	87,572,734	77.6					
合 計	867,437,527	762,839,116	87.9	合 計	867,437,527	706,438,390	81.4	

(注) 予算現額は、3月専決後の予算現額に、前年度からの繰越額 41,462,439千円を加えたものです。

第12表 平成28年度下半期月別収支状況（一般会計）

（単位：千円，％）

月別	収 入		支 出		差引 (A)-(B)	支出割合 (B)/(A)
	月 別	累 計 (A)	月 別	累 計 (B)		
10	35,425,949	407,199,805	42,918,057	291,623,653	115,576,152	71.6
11	117,616,438	524,816,243	38,580,324	330,203,977	194,612,266	62.9
12	54,568,767	579,385,010	76,956,756	407,160,733	172,224,277	70.3
1	26,577,697	605,962,707	40,138,151	447,298,884	158,663,823	73.8
2	45,500,101	651,462,808	40,680,030	487,978,914	163,483,894	74.9
3	111,376,308	762,839,116	218,459,476	706,438,390	56,400,726	92.6

(2) 特別会計

特別会計の平成29年3月31日現在の執行状況は第13表のとおりです。

特別会計総体の収入済額は2,297億46百万円で、収入率100.2パーセント、支出済額は2,279億10百万円で、支出率99.4パーセントとなっております。前年度同期（収入率93.4パーセント、支出率99.4パーセント）に比べますと、収入率で6.8ポイント上回り、支出率は同率となっております。

第13表 平成28年度下半期歳入歳出予算執行状況（特別会計）

平成29年3月31日現在（単位：千円，％）

区 分	歳 入			歳 出		
	予算現額	収入済額	収入率	予算現額	支出済額	支出率
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	207,960	419,843	201.9	207,960	186,015	89.4
中小企業支援資金貸付事業	602,637	592,497	98.3	602,637	481,069	79.8
就農支援資金貸付事業（農業改良資金）	38,466	46,214	120.1	38,466	23,179	60.3
港湾整備事業	6,677,221	5,574,387	83.5	6,677,221	5,775,084	86.5
公共土木用地取得先行事業等	32,397	32,398	100.0	32,397	31,824	98.2
就農支援資金貸付事業	76,031	94,410	124.2	76,031	75,803	99.7
林業・木材産業改善資金貸付事業	101,983	275,071	269.7	101,983	7,428	7.3
沿岸漁業改善資金貸付事業	204,138	723,983	354.7	204,138	2,922	1.4
公債管理	221,387,497	221,986,747	100.3	221,387,497	221,327,042	100.0
合 計	229,328,330	229,745,550	100.2	229,328,330	227,910,366	99.4

(注) 予算現額は、3月補正後の予算現額に、前年度からの繰越額 303,794千円を加えたものです。

第4 県税の状況

県税の平成28年度最終予算額は、1,460億35百万円と、前年度決算額に対し、101.6パーセントであり、歳入予算総額に占める割合は、17.7パーセントになっています。

平成29年3月末の状況は、第14表のとおりで、調定額は1,495億72百万円、収入済額は1,404億78百万円となっており、収入済額の予算達成率は、96.2パーセントとなっています。

次に県民1人当たりの税負担額についてみますと、第15表のとおりで、平成28年度最終予算額の県税総額で89,733円、個人県民税では25,938円となっています。

第14表 平成28年度県税収入状況

平成29年3月31日現在(単位:千円,%)

区 分 税 目	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	収入済額 の構成比	調定額の 対前年度 伸 率	収入歩合
個人県民税	42,212,412	44,360,272	36,880,668	26.3	98.7	83.1
法人県民税	5,270,267	5,340,408	5,440,407	3.9	89.1	101.9
県民税利子割	267,346	289,948	290,001	0.2	64.8	100.0
個人事業税	1,233,966	1,291,554	1,236,136	0.9	99.3	95.7
法人事業税	27,993,101	28,880,526	29,957,735	21.3	127.7	103.7
地方消費税	30,368,313	29,858,687	29,858,687	21.3	93.8	100.0
不動産取得税	3,863,720	4,036,976	3,876,110	2.8	110.2	96.0
県たばこ税	1,882,265	1,873,492	1,873,328	1.3	98.5	100.0
ゴルフ場利用税	389,544	397,424	396,368	0.3	97.7	99.7
自動車取得税	1,196,529	1,312,014	1,266,417	0.9	108.6	96.5
軽油引取税	12,410,245	12,555,849	10,351,589	7.4	101.8	82.4
自動車税	17,547,678	17,964,074	17,642,359	12.6	99.2	98.2
鉦 区 税	8,807	11,300	8,965	0.0	104.6	79.3
狩 猟 税	27,803	28,025	28,025	0.0	94.1	100.0
核 燃 料 税	1,209,149	1,216,841	1,216,841	0.9	67.7	100.0
産業廃棄物税 (旧法による税)	153,578	153,920	153,920	0.1	115.4	100.0
軽油引取税	1	1,115	0	0.0	38.0	0.0
合 計	146,034,724	149,572,425	140,477,557	100.0	102.0	93.9

(注)単位未満を四捨五入しているため、合計額や構成比の計は必ずしも一致しない。

第15表 県民1人当たり税負担額の推移

区分 年度	総 額				1人当たり税負担額		(参考) 1人当たり 財政規模
	県税	対前年度伸率	個人県民税	対前年度伸率	県税総額	個人県民税	
	百万円	%	百万円	%	円	円	千円
17	128,952	103.6	20,764	107.1	73,283	11,800	482
18	134,249	104.1	22,849	110.0	76,647	13,045	484
19	151,024	112.5	40,305	176.4	87,726	23,412	472
20	143,073	94.7	41,569	103.1	83,620	24,296	456
21	125,836	88.0	40,780	98.1	73,821	23,924	504
22	122,773	97.6	38,693	94.9	72,283	22,781	490
23	118,792	96.8	38,239	98.8	70,261	22,617	478
24	122,429	103.1	40,340	105.5	72,828	23,996	479
25	125,392	102.4	41,763	103.5	75,061	25,000	504
26	127,498	101.7	42,406	101.5	76,834	25,555	479
27	143,746	112.7	42,644	100.6	87,665	26,007	493
28	146,035	101.6	42,212	99.0	89,733	25,938	506

※ 17～27年度は決算額, 28年度は最終予算額です。

※ 1人当たり税負担額及び1人当たり財政規模は, 県税総額・個人県民税額及び歳入総額をそれぞれ各年度の翌年度における4月1日現在の鹿児島県毎月推計人口で除した数値です。

第5 県債と一時借入金の状況

県債は、学校、道路等の公共施設整備事業等の財源に充てるために借り入れる長期にわたる借入金です。

県債については、「行財政運営戦略」に基づき、将来的な公債費負担の軽減を図るため、臨時財政対策債等を除く本県独自に発行する県債について、新規の発行を抑制することにより、本県独自に発行する県債残高を1.1兆円程度に抑制するよう努めることとされています。

平成28年度末の県債残高は、一般会計で、1兆6,328億51百万円で、平成27年度末（1兆6,447億22百万円）と比較して118億71百万円、0.72パーセントの減となっております。

なお、臨時財政対策債及び平成19年度以降に発行した減収補填債を除く本県独自に発行する県債の残高ベースでは、平成28年度末の県債残高は、一般会計で1兆1,273億49百万円で、平成27年度末（1兆1,535億43百万円）と比較して261億94百万円、2.27パーセントの減となっております。

また、一般会計と港湾整備事業特別会計等との合計については、平成28年度末の県債残高は、1兆6,735億70百万円で、平成27年度末（1兆6,870億88百万円）と比較して135億18百万円、0.80パーセントの減となりました。

県債の借入先は、第17表及び第7図に示すとおり市場公募債が最も多く、次いで市中銀行、財政融資資金の順となっております。

一方、一時借入金は、予算の支出に当たっての一時的な現金の不足を補うために借り入れる借入金ですが、平成28年度下半期においては、発生しておりません。

第16表 県債の目的別残高

(単位:千円, %)

区 分	平成27年度 末現在高 (A)	平成28年度		平成28年度 末現在高 (A)+(B)-(C)	構成比
		借入額 (B)	償還額 (C)		
1 普 通 債	1,637,982,701	101,416,437	112,763,368	1,626,635,770	97.2
総 務 費	601,049,556	38,218,560	29,468,537	609,799,579	36.4
民 生 費	14,244,976	416,000	877,265	13,783,711	0.8
衛 生 費	13,674,328	219,500	544,759	13,349,069	0.8
労 働 費	47,589	28,000	6,115	69,474	0.0
農 林 水 産 業 費	207,157,372	11,549,300	17,002,663	201,704,009	12.1
商 工 費	12,980,796	2,493,900	697,705	14,776,991	0.9
土 木 費	712,243,320	40,791,277	59,775,596	693,259,001	41.4
警 察 費	10,053,239	1,468,000	381,435	11,139,804	0.7
教 育 費	66,531,525	6,231,900	4,009,293	68,754,132	4.1
2 災 害 復 旧 債	6,727,372	1,234,400	1,755,396	6,206,376	0.4
公 共 土 木	6,346,981	1,152,600	1,703,049	5,796,532	0.4
そ の 他	380,391	81,800	52,347	409,844	0.0
3 そ の 他	11,799	0	2,462	9,337	0.0
転 貸 債	11,799	0	2,462	9,337	0.0
公 営 企 業 債	0	0	0	0	0.0
(一 般 会 計) 計	1,644,721,872	102,650,837	114,521,226	1,632,851,483	97.6
〔 臨 時 財 政 対 策 債 等 [※] を 除 く (一 般 会 計) 計 〕	(1,153,542,829)	(66,315,977)	(92,509,821)	(1,127,348,985)	—
公 債 管 理 特 別 会 計	0	73,521,557	73,521,557	0	0.0
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	556,574	0	52,495	504,079	0.0
中 小 企 業 支 援 資 金 貸 付 事 業	3,543,630	0	164,964	3,378,666	0.2
就 農 支 援 資 金 貸 付 事 業	363,227	0	50,419	312,808	0.0
港 湾 整 備 事 業	37,902,999	2,404,000	3,783,729	36,523,270	2.2
(特 別 会 計) 計	42,366,430	75,925,557	77,573,164	40,718,823	2.4
合 計	1,687,088,302	178,576,394	192,094,390	1,673,570,306	100.0
(臨 時 財 政 対 策 債 等 [※] を 除 く 合 計)	(1,195,909,259)	(142,241,534)	(170,082,985)	(1,168,067,808)	—

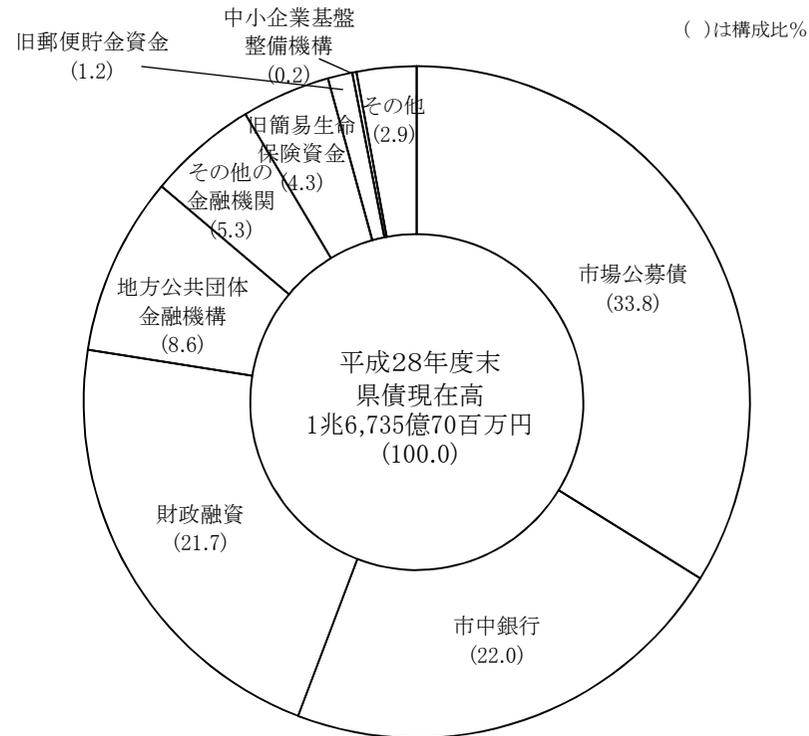
※ 臨時財政対策債等は、臨時財政対策債と平成19年度以降に発行した減収補填債

第17表 借入先別利率別現在高(平成28年度末)

(単位:千円)

借入先	利率別	現在高	利率別					
			3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下	5.5%以下
財政融資資金		362,926,695	362,077,026	313,890	366,279	169,500	0	0
旧郵便貯金資金		21,023,073	21,023,073	0	0	0	0	0
旧簡易生命保険資金		71,749,688	70,072,136	1,192,074	212,457	273,021	0	0
地方公共団体金融機構		143,203,435	142,087,136	1,096,780	0	0	19,519	0
市場公募債		565,911,000	565,911,000	0	0	0	0	0
市中銀行		368,337,167	368,337,167	0	0	0	0	0
その他の金融機関		88,237,413	88,237,413	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構		3,378,666	2,942,232	0	0	436,434	0	0
その他		48,803,169	48,797,369	0	0	0	0	5,800
合計		1,673,570,306	1,669,484,552	2,602,744	578,736	878,955	19,519	5,800

第7図 借入先別現在高



第6 県有財産の状況

平成28年度末で調査した県有財産のあらまは、次のとおりです。

1 公有財産

(1) 土地建物

(単位: m²)

区 分		土 地 (地 積)			建 物			
		27年度末 現在高	28年度中 増減高	28年度末 現在高	27年度末 現在高	28年度中 増減高	28年度末 現在高	
行 政 財 産	本 庁 舎	90,152.46	0.00	90,152.46	99,531.83	0.00	99,531.83	
	そ の 政 府 財 産	警察(消 防)施設	439,844.96	△ 259.75	439,585.21	140,356.33	△ 501.28	139,855.05
		その他の 施設	6,256,077.39	△ 233,481.90	6,022,595.49	354,009.82	△ 2,415.23	351,594.59
	公 共 財 産	学 校	4,572,889.13	15,883.00	4,588,772.13	1,017,690.72	△ 941.45	1,016,749.27
		公営住宅	1,476,672.89	△ 18.80	1,476,654.09	880,939.62	721.13	881,660.75
		公 園	4,996,586.38	0.00	4,996,586.38	36,830.17	401.74	37,231.91
		その他の 施設	5,035,166.89	100,008.37	5,135,175.26	368,957.78	△ 7,310.02	361,647.76
	公 舎	412,562.81	△ 2,065.10	410,497.71	187,575.21	△ 1,247.52	186,327.69	
	山 林	13,911,722.15	0.00	13,911,722.15	0.00	0.00	0.00	
	普 通 財 産	総務事務センターほか	2,435,594.14	12,114.22	2,447,708.36	169,641.32	6,334.31	175,975.63
山 林		32,747,583.87	0.00	32,747,583.87	0.00	0.00	0.00	
合 計		72,374,853.07	△ 107,819.96	72,267,033.11	3,255,532.80	△ 4,958.32	3,250,574.48	

(2) 山林

土地の権利区分	面 積 (m ²)			立木の推定蓄積量 (m ³)		
	27年度末 現在高	28年度中 増減高	28年度末 現在高	27年度末 現在高	28年度中 増減高	28年度末 現在高
所 有	46,659,306.02	0.00	46,659,306.02	1,235,863.55	159,674.17	1,395,537.72
分 収	23,028,530.74	△ 883,052.00	22,145,478.74	685,709.82	56,691.68	742,401.50
そ の 他 権 原	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
合 計	69,687,836.76	△ 883,052.00	68,804,784.76	1,921,573.37	216,365.85	2,137,939.22

(3) 動 産

区 分	27年度末現在高	28年度中増減高	28年度末現在高
船 舶	4 隻 1,101.00 総ト	0 隻 0.00 総ト	4 隻 1,101.00 総ト
浮 標	13 個	1 個	14 個
浮 棧 橋	73 個	1 個	74 個
浮 ド ッ ク	0 個	0 個	0 個
航 空 機	1 機	0 機	1 機

(4) 物 権

区 分	27年度末現在高	28年度中増減高	28年度末現在高
地 上 権	23,028,548.38 m ²	△ 883,052.00 m ²	22,145,496.38 m ²
地 役 権	0 件	0 件	0 件
鉱 業 権	0 件	0 件	0 件
そ の 他 の 権 利	1 件	0 件	1 件

(5) 無体財産権

(単位：件)

区 分	27年度末現在高	28年度中増減高	28年度末現在高
特 許 権	54	△ 4	50
著 作 権	0	1	1
商 標 権	58	0	58
実 用 新 案 権	3	0	3
意 匠 登 録 権	6	△ 2	4
育 成 者 権	56	0	56
そ の 他 の 権 利	0	0	0
合 計	177	△ 5	172

(6) 有価証券

(単位：千円)

区 分	27年度末現在高	28年度中増減高	28年度末現在高
株 券	1,527,700	△ 7,000	1,520,700
社 債 券	0	0	0
地 方 債 証 券	0	0	0
国 債 証 券	0	0	0
そ の 他 の 有 価 証 券	0	0	0
合 計	1,527,700	△ 7,000	1,520,700

(7) 出資による権利

(単位：千円)

区 分	27年度末現在高	28年度中増減高	28年度末現在高
出 資 金	15,937,325	454,172	16,391,497
出 捐 金	15,050,133	△ 947,091	14,103,042
合 計	30,987,458	△ 492,919	30,494,539

2 基 金

(単位:千円)

区 分	27年度末現在高	28年度中増減高	28年度末現在高
財 政 調 整 積 立 基 金	17,528,397	16,151	17,544,548
災 害 救 助 基 金	609,907	14,666	624,573
県 有 施 設 整 備 積 立 基 金	17,048	3	17,051
県 債 管 理 基 金	88,247,943	6,636,934	94,884,877
発 電 用 施 設 周 辺 地 域 企 業 立 地 資 金 貸 付 基 金	745,017	1,553	746,570
環 境 保 全 基 金	678,747	△ 456,984	221,763
地 域 福 祉 基 金	13,424	17	13,441
鹿 児 島 臨 海 環 境 整 備 基 金	4,720,955	△ 119,064	4,601,891
中 山 間 地 域 等 保 全 対 策 基 金	1,606,750	2,946	1,609,696
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 基 金	232,332	△ 68,823	163,509
国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金	602,066	△ 61,729	540,337
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	2,207,739	222,054	2,429,793
肥 薩 お れ ん じ 鉄 道 経 営 安 定 基 金	75,526	244	75,770
共 生 ・ 協 働 の 地 域 社 会 つ づ くり 基 金	1,831,005	120,219	1,951,224
産 業 廃 棄 物 管 理 型 最 終 処 分 場 整 備 推 進 基 金	145,909	37,741	183,650
地 域 医 療 対 策 基 金	352,773	68,404	421,177
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	4,709,702	330,220	5,039,922
か ご し ま 応 援 寄 附 金 基 金	18,346	△ 5,241	13,105
消 費 者 行 政 活 性 化 基 金	4,877	△ 2,493	2,384
安 心 こ ど も 基 金	759,659	△ 721,596	38,063
緊 急 雇 用 創 出 事 業 臨 時 特 例 基 金	113,831	△ 113,831	0
地 域 雇 用 創 出 推 進 基 金	4,351,428	△ 2,136,601	2,214,827
地 域 自 殺 対 策 緊 急 強 化 基 金	8,124	△ 8,124	0

(単位:千円)

区 分	27年度末現在高	28年度中増減高	28年度末現在高
社会福祉施設等耐震化等 臨時特例基金	131	△ 131	0
森林整備推進等基金	187,585	△ 94,238	93,347
医療施設耐震化臨時特例基金	696,077	△ 265,299	430,778
地域医療再生臨時特例基金	173,500	△ 173,500	0
安心・安全ふるさと創生基金	17,552,690	△ 2,604,497	14,948,193
国民体育大会施設整備等基金	10,038,124	△ 798,059	9,240,065
鶴丸城楼門復元協力寄附金基金	62,534	14,197	76,731
農地中間管理事業支援等基金	1,837,507	△ 613,967	1,223,540
地域医療介護総合確保基金	1,258,316	1,424,290	2,682,606
国民健康保険財政安定化基金	268,200	540,876	809,076
発電用施設周辺地域振興基金	462,691	△ 19,284	443,407
土地開発基金	6,000,000	0	6,000,000
合 計	168,118,860	1,167,054	169,285,914

病 院 事 業 の 業 務 の 状 況

目 次

1	平成29年度事業の経営方針と予算の概要	74
(1)	経営方針及び事業計画	74
ア	経営方針	74
イ	事業計画	74
(2)	予算の概要	74
ア	収益的収支予算	74
イ	資本的収支予算	74
2	平成28年度下半期の業務の状況	75
(1)	事業の概要	75
(2)	経理の状況	75
ア	資産	75
イ	負債	75
ウ	資本	76
エ	収益及び費用	76
第1図	平成29年度鹿児島県病院事業会計予算の状況	77
別表1	病院別の現況と予定患者数	78
別表2	平成29年度予算の状況と前年度との比較	79
別表3	平成28年度下半期の利用状況	81
別表4	残高試算表（平成29年3月31日現在）	82

1 平成29年度事業の経営方針と予算の概要

(1) 経営方針及び事業計画

ア 経営方針

県立病院が持続可能な経営を確保し、地域に不足する医療や政策医療、高度・専門医療、救急医療などを提供するという重要な役割を継続的に担っていくために、「第二次中期事業計画」を平成29年3月に策定しました。

平成29年度からは同計画に基づき、県立病院として、地域における役割を担いながら、医療機能の一層の充実・強化や経営の更なる安定化を目指します。

イ 事業計画

(ア) 施設の整備事業

大島病院の空調機更新工事、薩南病院の病棟トイレ等改修工事、北薩病院の誘導灯等LED改修工事、始良病院の病棟屋根等補修工事など、各病院の診療等に必要な施設を整備することとしています。

(イ) 医療機器等の整備事業

鹿屋医療センターの手術用顕微鏡、大島病院の酸化エチレンガスカートリッジ式滅菌装置、薩南病院のデジタルガンマカメラ、北薩病院の高気圧蒸気滅菌装置、始良病院の全自動錠剤分包機・薬袋印字機、全病院の診療情報電子化システムサーバ機器など各病院の診療に必要な医療機器等を計画的に整備することとしています。

(ウ) 予定患者数

平成29年度における県立病院の運営については、運用病床数を982床として、延べ患者数は入院患者289,013人、外来患者271,575人を予定しています。(別表1)

(2) 予算の概要

病院事業の予算は、事業活動に伴う収益的収支予算と施設整備のための資本的収支予算で構成されています。(別表2)

ア 収益的収支予算

収益は189億6,560万9千円、費用は189億3,140万5千円を予定していますが、収益の中には一般会計からの繰入金35億4,817万6千円が含まれています。(第1図)

イ 資本的収支予算

収入は10億3,319万3千円、支出は20億647万8千円を予定しています。

2 平成28年度下半期の業務の状況

(1) 事業の概要

平成28年度下半期（平成28年10月1日から平成29年3月31日まで）に県立病院を利用した延べ患者数は入院患者144,781人、外来患者133,974人で、前年度同期と比較すると、入院患者は254人減少し、外来患者は1,368人減少しています。（別表3）

(2) 経理の状況

平成28年度下半期における資産、負債、資本、収益及び費用の主な動きは、次のとおりです。

ア 資 産

(ア) 建物

鹿屋医療センターの吸収式冷温水機等熱源機器更新工事、大島病院の病棟南側外壁等改修工事、北薩病院の医師公舎3号外壁改修工事、始良病院の病棟屋根等補修工事により3億8,526万5千円増加しました。

(イ) 構築物

薩南病院の冷温水発生機機能維持工事、北薩病院の非常用発電機E点検整備工事により2,714万円増加しました。

(ウ) 器械備品

鹿屋医療センターに多項目自動血球血液分析装置、大島病院に人工心肺装置、薩南病院に透析通信システム、北薩病院に高気圧酸素治療装置等を整備するなど、診療に必要な各種医療機器等を整備したことにより2億4,678万3千円増加しましたが、各病院の器械備品を廃棄したこと等により1億5,504万7千円減少しましたので、差引き9,173万6千円増加しました。

(エ) 長期貸付金

看護師等修学資金の貸付により520万円増加しましたが、返還金免除により730万円減少しましたので、差引210万円減少しました。

(オ) 基金

鹿児島県立病院事業基金利息により、753万9千円増加しました。

イ 負 債

(ア) 企業債

過去に借り入れた企業債元金のうち4億297万3千円を償還し、新規に1億8,100万円借り入れましたので、差引き2億2,197万3千円減少しました。

(イ) リース債務

リース資産に係る元本部分の支払により797万1千円減少しました。

(ウ) 引当金

退職給付引当金及び賞与引当金等の増加により2億1,560万8千円増加しました。

(エ) 長期前受金

一般会計からの負担金等の受入等により3億4,144万1千円増加しました。

ウ 資 本

増減は発生しませんでした。

エ 収益及び費用

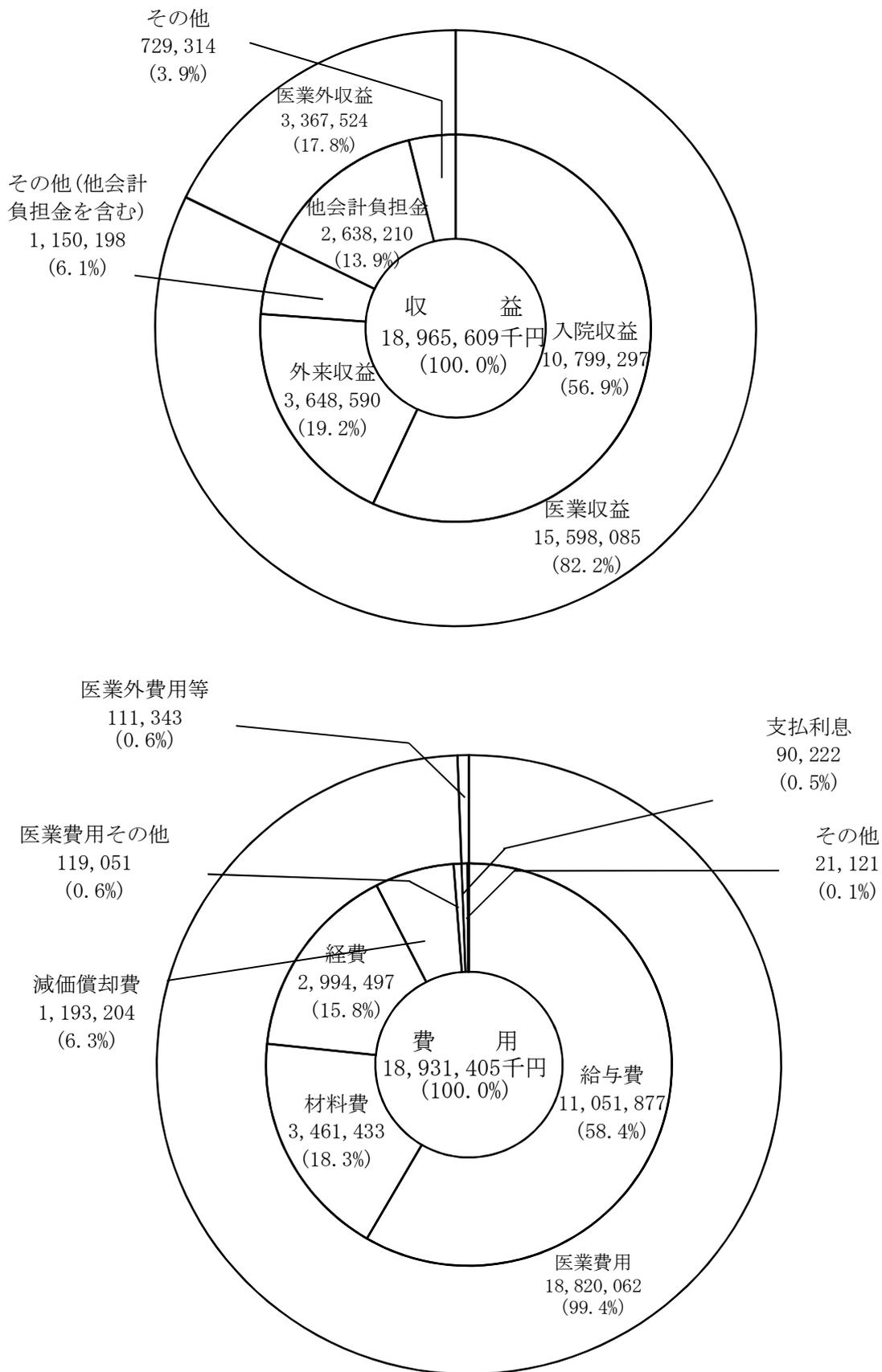
収益は、入院外来収益等の医業収益が75億2,574万2千円、補助金等により取得した固定資産の減価償却見合い収益である長期前受金戻入等の医業外収益が7億1,878万6千円、合計82億4,452万8千円増加しました。

また、費用は、給与費、材料費等の医業費用が100億9,650万5千円、支払利息等の医業外費用が5億6,650万6千円、過年度損益修正等の特別損失が460万円、合計106億6,761万1千円増加しました。

なお、平成29年3月31日現在の残高試算表は、別表4のとおりです。

第1図 平成29年度鹿児島県病院事業会計予算の状況

(単位：千円, ()は構成比)



別表1 病院別の現況と予定患者数

名 称	種別	所在地	病床数	診 療 科 目	予 定 患 者 数	
					入 院 患者数	外 来 患者数
県民健康プラザ 鹿屋医療センター	一般	鹿屋市	床 150	内科, 循環器内科, 外科, 消化器外科, 整形外科, 脳神経外科, 小児科, 産科, 婦人科, 耳鼻咽喉科, 放射線科, 麻酔科(12科)	人 45,338	人 49,604
県立大島病院	一般	奄美市	315	内科, 循環器内科, 消化器内科, 神経内科, 外科, 消化器外科, 整形外科, 脳神経外科, 精神科, 小児科, 皮膚科, 泌尿器科, 産婦人科, 眼科, 耳鼻咽喉科, 放射線科, 病理診断科, 救急科, 歯科口腔外科, 麻酔科(20科)	88,470	116,979
県立薩南病院	一般	南さつま市	140	内科, 循環器内科, 消化器内科, 血液内科, 人工透析内科, 外科, 消化器外科, 整形外科, 小児科, 放射線科(10科)	34,638	40,642
県立北薩病院	一般	伊佐市	110	内科, 呼吸器内科, 循環器内科, 消化器内科, 神経内科, 外科, 脳神経外科, 小児科, 放射線科(9科)	27,893	42,441
県立始良病院	精神	始良市	267	精神科, 歯科(2科)	92,674	21,909
合 計			982		289,013	271,575

別表2 平成29年度予算の状況と前年度との比較

1 収益的収支

(1) 収益的収入

(単位:千円, %)

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)	比 率 (A)/(B)
医 業 収 益	15,598,085	82.2	15,485,646	81.6	112,439	100.7
入 院 収 益	10,799,297	56.9	10,973,802	57.8	△ 174,505	98.4
外 来 収 益	3,648,590	19.2	3,560,354	18.8	88,236	102.5
他 会 計 負 担 金	909,966	4.8	726,982	3.8	182,984	125.2
そ の 他 医 業 収 益	240,232	1.3	224,508	1.2	15,724	107.0
医 業 外 収 益	3,367,524	17.8	3,487,573	18.4	△ 120,049	96.6
受 取 利 息	37,729	0.2	38,086	0.2	△ 357	99.1
他 会 計 負 担 金	2,638,210	13.9	2,757,586	14.5	△ 119,376	95.7
補 助 金	47,608	0.3	48,203	0.3	△ 595	98.8
長 期 前 受 金 戻 入	587,483	3.1	592,032	3.1	△ 4,549	99.2
医 業 外 雑 収 益	56,494	0.3	51,666	0.3	4,828	109.3
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	-
そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	18,965,609	100.0	18,973,219	100.0	△ 7,610	100.0

(2) 収益的支出

(単位:千円, %)

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)	比 率 (A)/(B)
医 業 費 用	18,820,062	99.4	18,682,442	99.3	137,620	100.7
給 与 費	11,051,877	58.4	10,878,703	57.8	173,174	101.6
材 料 費	3,461,433	18.3	3,468,942	18.4	△ 7,509	99.8
経 費	2,994,497	15.8	2,952,419	15.7	42,078	101.4
減 価 償 却 費	1,193,204	6.3	1,264,049	6.7	△ 70,845	94.4
資 産 減 耗 費	21,291	0.1	13,619	0.1	7,672	156.3
研 究 研 修 費	97,760	0.5	104,710	0.6	△ 6,950	93.4
医 業 外 費 用	101,343	0.5	118,872	0.6	△ 17,529	85.3
支 払 利 息	90,222	0.5	106,823	0.6	△ 16,601	84.5
消費税及び地方消費税	11,121	0.1	12,049	0.1	△ 928	92.3
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	-
引 当 金 繰 入	0	0.0	0	0.0	0	-
予 備 費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	100.0
合 計	18,931,405	100.0	18,811,314	100.0	120,091	100.6

2 資本的収支

(1) 資本の収入

(単位:千円, %)

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)	比 率 (A)/(B)
企 業 債	379,000	36.7	306,000	29.0	73,000	123.9
他 会 計 負 担 金	357,640	34.6	747,903	71.0	△ 390,263	47.8
基 金 繰 入 金	296,553	28.7	0	0.0	296,553	皆増
合 計	1,033,193	100.0	1,053,903	100.0	△ 20,710	98.0

(2) 資本の支出

(単位:千円, %)

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)	比 率 (A)/(B)
建 設 改 良 費	1,232,566	61.4	1,016,990	54.9	215,576	121.2
病 院 整 備 費	358,100	17.8	441,740	23.8	△ 83,640	81.1
資 産 購 入 費	874,466	43.6	575,250	31.1	299,216	152.0
企 業 債 償 還 金	746,397	37.2	804,326	43.4	△ 57,929	92.8
長 期 貸 付 金	16,360	0.8	30,960	1.7	△ 14,600	52.8
基 金 積 立 金	11,155	0.6	0	0.0	11,155	皆増
合 計	2,006,478	100.0	1,852,276	100.0	154,202	108.3

別表3 平成28年度下半期の利用状況

(1) 入院患者の延べ数

(単位:人, %)

月別	病院別	鹿屋医療センター	大島病院	薩南病院	北薩病院	始良病院	合計
平成28年10月		3,769	7,935	2,713	2,644	7,631	24,692
11月		3,800	8,078	2,667	2,461	8,009	25,015
12月		3,617	7,066	2,715	2,896	7,572	23,866
平成29年1月		3,822	7,094	2,695	2,641	7,760	24,012
2月		3,624	7,311	2,661	2,693	7,637	23,926
3月		3,577	7,480	2,936	2,253	7,024	23,270
合計		22,209	44,964	16,387	15,588	45,633	144,781
1日平均患者数		122.7	248.4	90.5	86.1	252.1	799.9
前年度同期延患者数		22,491	44,659	17,775	14,293	45,817	145,035
前年度同期1日平均患者数		123.6	245.4	97.7	78.5	251.7	796.9
病床利用率		81.8	78.9	64.7	78.3	94.4	81.5

(注)入院診療日数 平成28年度下半期 181日

(2) 延外来患者数

(単位:人, %)

月別	病院別	鹿屋医療センター	大島病院	薩南病院	北薩病院	始良病院	合計
平成28年10月		3,984	10,046	3,319	3,384	1,803	22,536
11月		4,104	9,968	3,399	3,333	1,759	22,563
12月		4,099	10,059	3,267	3,335	1,881	22,641
平成29年1月		4,027	10,070	3,303	3,478	1,871	22,749
2月		3,792	9,799	3,363	3,243	1,815	22,012
3月		4,014	9,631	3,013	3,003	1,812	21,473
合計		24,020	59,573	19,664	19,776	10,941	133,974
1日平均患者数		203.6	504.9	166.6	167.6	92.7	1,135.4
前年度同期延患者数		24,774	58,656	20,368	20,696	10,848	135,342
前年度同期1日平均患者数		211.7	501.3	174.1	176.9	92.7	1,156.8
外来, 入院患者比率		108.2	132.5	120.0	126.9	24.0	92.5

(注) 1 外来診療日数 平成28年度下半期 118日

2 外来, 入院患者比率(%) = 外来患者の延べ数 / 入院患者の延べ数

別表4 鹿児島県病院事業残高試算表

(平成29年3月31日現在)

(単位：円)

借方	勘定科目	貸方
326,987,121	土地	
33,480,418,806	建物	
	建物減価償却累計額	20,991,569,680
2,187,789,391	構築物	
	構築物減価償却累計額	1,470,853,513
9,301,347,369	器械備品	
	器械備品減価償却累計額	7,010,439,966
15,342,505	車両	
	車両減価償却累計額	10,981,142
72,421,460	有形リース資産	
	有形リース資産減価償却累計額	32,762,832
9,605,983	無形固定資産	
2,003,489,000	投資有価証券	
47,240,000	長期貸付金	
5,018,043,769	基金	
8,391,695,918	現金・預金	
1,242,441,384	未収金	
	未収金貸倒引当金	7,243,315
25,768,423	その他流動資産	
62,122,591,129	(資産合計)	29,523,850,448
	企業債	5,543,817,689
	リース債務	19,970,604
	引当金	3,406,577,396
	未払金	1,376,307,461
	その他流動負債	76,097,144
	長期前受金	9,416,516,125
6,183,695,313	長期前受金収益化累計額	
6,183,695,313	(負債合計)	19,839,286,419
	資本金	27,078,811,357
	資本剰余金	332,196,587
9,553,292,701	繰越欠損金	
9,553,292,701	(資本合計)	27,411,007,944
	医業収益	15,839,381,655
	医業外収益	3,520,282,876
	特別利益	
	(収益合計)	19,359,664,531
17,651,947,473	医業費用	
617,682,726	医業外費用	
4,600,000	特別損失	
18,274,230,199	(費用合計)	
96,133,809,342	合計	96,133,809,342

(注) この残高試算表は、当年度純利益を欠損金に振り替える前の段階で作成している。

工業用水道事業の業務の状況

目 次

1	平成29年度の事業概要と予算の概要	84
(1)	事業の概要	84
(2)	予算の概要	84
2	平成28年度下半期の業務の状況	86
(1)	事業の概要	86
(2)	経理の状況	86
別表1	残高試算表	88

1 平成29年度の事業概要と予算の概要

(1) 事業の概要

ア 鹿児島臨海工業用水道事業

本事業は、鹿児島臨海工業地帯1号用地及び2号用地に立地する事業所に対し工業用水の供給を行うもので、平成29年度の業務予定量は、給水先事業所数45事業所、1日平均給水量13,885立方メートル、年間総給水量5,068,025立方メートルです。

イ 鹿児島臨海第2期工業用水道事業

鹿児島臨海工業地帯1号用地の工業用水を供給するために建設した万之瀬川導水施設及び工業用水を安定的に確保するための多目的ダムとして建設した川辺ダムの維持管理を行うものです。

本年度は、導水施設の維持管理費として190万5千円、川辺ダムについては、維持管理費や長寿命化対策費（河川管理者に負担金として支払う）として732万8千円を予定しています。

ウ 万之瀬川導水施設改良事業

万之瀬川施設への移行に伴う工業用水道施設の整備を行うものです。

本年度は、県単独施設（浄水・配水施設）建設工事として12億8,193万4千円、鹿児島市との共同施設の設備更新として9,260万9千円を予定しています。

(2) 予算の概要

本事業の予算は、鹿児島臨海工業用水道事業の活動に伴う収益的収支予算と鹿児島臨海第2期工業用水道の施設の維持管理や万之瀬川施設への移行に伴う施設整備及び企業債の償還に係る資本的収支予算で構成され、平成29年度の収支予算は次表のとおりです。

ア 収益の収入及び支出

収 入

(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成28年度		比 較 増 減	
	当初予算(A)	当初予算(B)	最終予算(C)	(A)－(B)	(A)－(C)
第1款 工業用水道事業収益	270,655	258,618	256,612	12,037	14,043
第1項 営 業 収 益	175,154	176,479	174,473	△ 1,325	681
第2項 営 業 外 収 益	95,501	82,139	82,139	13,362	13,362

支 出

(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成28年度		比 較 増 減	
	当初予算(A)	当初予算(B)	最終予算(C)	(A)－(B)	(A)－(C)
第1款 工業用水道事業費用	213,098	173,260	167,648	39,838	45,450
第1項 営 業 費 用	200,866	158,890	159,112	41,976	41,754
第2項 営 業 外 費 用	12,232	14,370	8,536	△ 2,138	3,696

イ 資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成28年度		比 較 増 減	
	当初予算(A)	当初予算(B)	最終予算(C)	(A)－(B)	(A)－(C)
第 1 款 資 本 的 収 入	1,382,842	1,263,543	1,241,015	119,299	141,827
第1項 工 事 負 担 金	101,842	111,943	89,415	△ 10,101	12,427
第2項 企 業 債	1,281,000	1,151,600	1,151,600	129,400	129,400

支 出

(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成28年度		比 較 増 減	
	当初予算(A)	当初予算(B)	最終予算(C)	(A)－(B)	(A)－(C)
第 1 款 資 本 的 支 出	1,470,908	1,336,952	1,314,424	133,956	156,484
第1項 建 設 改 良 費	1,412,363	1,278,998	1,256,470	133,365	155,893
第2項 企 業 債 償 還 金	58,545	57,954	57,954	591	591

2 平成28年度下半期の業務の状況

(1) 事業の概要

ア 鹿児島臨海工業用水道事業

本事業は、鹿児島臨海工業地帯1号用地及び2号用地に立地する事業所に対し、2級河川永田川を水源として工業用水の供給を行うもので、平成29年3月末日で給水先事業所数は45事業所、契約給水量は1日当たり14,041立方メートルです。

なお、下半期の月別給水先事業所数及び契約給水量は、次表のとおりです。

月 別 給 水 量

(単位：立方メートル)

月 別	給水先事業所数	1日の契約給水量	月給水量
平成28年10月	44	13,755	427,455
11月	44	13,755	416,155
12月	44	13,821	430,052
平成29年1月	45	13,921	431,668
2月	45	14,041	393,832
3月	45	14,041	436,477

(注) 給水先事業所数及び1日の契約給水量は、各月末日現在である。

イ 鹿児島臨海第2期工業用水道事業

本事業は、鹿児島臨海工業地帯1号用地の工業用水を確保するため、万之瀬川からの導水を行うもので、鹿児島市との共同施設、県単独施設及び川辺ダム（河川管理者、鹿児島市水道局と共同で建設）の維持管理や川辺ダムの長寿命化対策に係る改良工事を実施しました。

ウ 万之瀬川導水施設改良事業

本事業は、万之瀬川施設への移行に向けた県単独施設（浄水・配水施設）に係る建設工事や鹿児島市との共同施設の老朽化に伴う電気・機械設備更新を実施しました。

(2) 経理の状況

平成28年度下半期における資産、負債、収益及び費用の主な動きは次のとおりです。

ア 資 産

(ア) 建設仮勘定

万之瀬川施設への移行に向けた県単独施設（浄水・配水施設）に係る建設工事や鹿児島市との共同施設の電気・機械設備更新のほか、導水施設及び川辺ダムの維持管理費として支出したことにより、5億4,713万円増加しました。

イ 負 債

(ア) 企業債

企業債について、万之瀬川施設への移行に向けた県単独施設（浄水・配水施設）に係る建設工事の実施に伴う3億4,200万円の新規借入を行うとともに、1年以内に償還期限が到来する次年度償還額5,854万4千円を固定負債から流動負債へ振替えました。

また流動負債に計上していた既存借入金については、約定に基づき2,949万4千円を償還しました。

(イ) 引当金

平成28年12月から平成29年3月分に対応する期末勤勉手当分207万4千円を賞与引当金及び法定福利費引当金に計上しました。

(ウ) 長期前受金

鹿児島市との共同施設の電気・機械設備更新や導水施設及び川辺ダムの維持管理費や川辺ダムの長寿命化対策費として鹿児島臨海環境整備基金から工事負担金を受け入れたことにより8,283万8千円増加しました。

(エ) 長期前受金収益化累計額

平成28年度減価償却に係る国庫補助金及び工事負担金部分に対応する額の収益化により、127万2千円増加しました。

ウ 収益及び費用

収益は、給水収益等の営業収益が8,146万9千円、預金利息等の営業外収益が129万7千円で、事業収益合計では8,276万7千円となりました。

また、費用は人件費、物件費等の営業費用が、8,262万8千円、支払利息である営業外費用が366万3千円で、事業費用合計では8,629万1千円となりました。

なお、平成29年3月31日現在における残高試算表は、別表1のとおりです。

別表1 残高試算表

(平成29年3月31日現在)

(単位：円)

借	方	勘定科目	貸	方
53,135,332		土地		
109,813,169		建物		
		建物減価償却累計額	69,513,780	
1,358,821,617		構築物		
		構築物減価償却累計額	1,085,822,202	
1,297,902,666		機械及び装置		
		機械及び装置減価償却累計額	1,078,534,501	
903,299		車両運搬具		
		車両運搬具減価償却累計額	858,133	
3,703,000		工具器具及び備品		
		工具器具及び備品減価償却累計額	2,877,350	
7,462,543,895		建設仮勘定		
60,300		電話加入権		
148,772,412		預金		
15,126,320		営業未収金		
32,032,597		未収消費税及び地方消費税還付金		
10,482,814,607		(資産合計)	2,237,605,966	
		企業債(固定負債)	1,042,139,704	
		営業未払金	2,843,609	
		その他未払金	23,329,000	
		その他流動負債	1,096,100	
		企業債(流動負債)	58,544,447	
		引当金	2,074,000	
		長期前受金	6,964,117,764	
767,618,390		長期前受金収益化累計額		
767,618,390		(負債合計)	8,094,144,624	
		資本金	499,127,729	
		工事負担金	820,449,325	
		受贈財産評価額	1,743,126	
419,429,524		未処理欠損金		
419,429,524		(資本合計)	1,321,320,180	
		営業収益	162,408,020	
		営業外収益	2,795,532	
		(収益合計)	165,203,552	
141,023,019		営業費用		
7,388,782		営業外費用		
148,411,801		(費用合計)		
11,818,274,322		合計	11,818,274,322	

(注) この残高試算表は、当年度純利益(又は純損失)を繰越利益剰余金(又は欠損金)に振り替える前の段階で作成している。